

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成22年4月1日
(第 96 期)	至	平成23年3月31日

テルモ株式会社

(E01630)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第96期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新宅 祐太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03(3374)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西端 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号第一鉄鋼ビルディング7F
【電話番号】	03(3217)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西端 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（百万円）	276,439	306,381	302,746	316,009	328,214
経常利益（百万円）	58,025	64,198	52,580	63,611	56,903
当期純利益（百万円）	37,232	43,382	36,878	40,721	32,338
包括利益（百万円）	—	—	—	—	24,454
純資産額（百万円）	289,248	288,867	278,166	317,139	335,456
総資産額（百万円）	367,147	410,918	379,064	425,507	420,037
1株当たり純資産額（円）	1,454.71	1,489.10	1,464.27	1,668.93	1,765.32
1株当たり当期純利益（円）	185.00	220.30	191.86	214.44	170.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	78.8	70.3	73.4	74.5	79.8
自己資本利益率（％）	13.2	15.0	13.0	13.7	9.9
株価収益率（倍）	24.81	23.60	18.92	23.22	25.75
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	43,123	69,683	31,615	67,352	46,828
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△19,917	△28,069	△23,988	△25,273	△18,989
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△28,637	3,081	△34,820	△11,487	△26,416
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	43,049	85,377	55,067	84,877	82,660
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	11,572 —	12,322 —	13,439 —	13,740 —	14,761 —

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	195, 506	214, 853	212, 933	226, 047	235, 760
経常利益 (百万円)	45, 996	51, 937	41, 313	52, 085	46, 909
当期純利益 (百万円)	29, 222	32, 516	29, 187	34, 876	30, 586
資本金 (百万円)	38, 716	38, 716	38, 716	38, 716	38, 716
発行済株式総数 (千株)	210, 876	210, 876	210, 876	210, 876	210, 876
純資産額 (百万円)	293, 837	291, 352	285, 792	322, 028	345, 832
総資産額 (百万円)	353, 010	396, 407	369, 979	413, 111	412, 939
1 株当たり純資産額 (円)	1, 478. 14	1, 502. 36	1, 504. 97	1, 695. 83	1, 821. 31
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	28. 00 (12. 00)	32. 00 (14. 00)	32. 00 (16. 00)	32. 00 (16. 00)	34. 00 (16. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	145. 20	165. 12	151. 85	183. 66	161. 07
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83. 2	73. 5	77. 2	78. 0	83. 7
自己資本利益率 (%)	10. 0	11. 1	10. 1	11. 5	9. 2
株価収益率 (倍)	31. 61	31. 49	23. 91	27. 12	27. 22
配当性向 (%)	19. 2	19. 2	21. 0	17. 4	21. 1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4, 211 —	4, 352 —	4, 517 —	4, 698 —	4, 841 —

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 平成23年 3 月期の 1 株当たり配当額34円は、創立90周年記念配当 2 円を含んでおります。

2 【沿革】

大正10年9月	東京都東京市下谷区に資本金500千円にて「赤線検温器株式会社」を設立。
11年2月	体温計を発売。
昭和11年11月	「仁丹体温計株式会社」と商号変更。
38年1月	プラスチック製注射筒を発売。
38年12月	「株式会社仁丹テルモ」と商号を変更。
39年1月	静岡県富士宮市に富士宮工場開設。
45年3月	静岡県富士宮市に愛鷹工場開設。
46年5月	ベルギーにテルモヨーロッパN.V. 設立。
46年10月	米国にキンブルテルモ社（現テルモアメリカスホールディングINC.）設立。
49年10月	「テルモ株式会社」と商号変更。
57年6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58年4月	山梨県中巨摩郡昭和町に甲府工場開設。
60年5月	当社株式東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成元年11月	神奈川県足柄上郡中井町に研究開発センター開設。
3年1月	静岡県富士市に駿河工場開設。
7年12月	中国に泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を設立。
8年7月	中国に長春泰尔茂医用器具有限公司を設立。
10年3月	フィリピンにテルモ（フィリピンズ）CORP. を設立。
10年4月	テルモ・バイヤスドルフ㈱（現テルモ・ビーエスエヌ㈱）を設立。
11年6月	インドにテルモペンボール, LTD. を設立。
11年6月	テルモメディカルCORP.（現テルモアメリカスホールディングINC.）が米国3M社から人工臓器事業を買収しテルモカーディオバスキュラーシステムズCOPR. およびテルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG. m. b. H. を設立。
14年6月	研究開発センター敷地内に医療関係者向けトレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」開設。
14年11月	英国バスクテックLTD. を買収。
15年1月	米国にテルモハートINC. を設立。
17年1月	エドワーズライフサイエンス㈱より日本国内における人工心肺関連事業を譲受。
17年2月	米国ミッションメディカルINC. を買収。
18年3月	米国マイクロベンションINC. を買収。
18年4月	ベトナムにテルモベトナムCO., LTDを設立。
19年1月	チリにテルモチリLTDA. を設立。
19年3月	ドイツ コーラー社より人工心臓弁事業を譲受。
19年4月	オリンパス テルモ バイオマテリアル㈱を設立。
20年6月	㈱クリニカル・サプライ（現テルモ・クリニカルサプライ㈱）を買収。
22年1月	テルモアメリカスホールディングINC. を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と、連結子会社41社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

事業区分の方法については、「ホスピタル事業」「心臓血管領域事業」「輸血関連事業」および、「ヘルスケア事業」の4事業に区分しております。

[ホスピタル事業]

(国内) 当社は、ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連の製品を製造し、また一部を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。

テルモメディカルケア(株)は、当社より在宅医療関連の製品を仕入れ、レンタル・販売を行っております。

(株)医器研は、在宅医療関連の製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ・ビーエスエヌ(株)は、ホスピタル医療器の製品の輸入・販売を行っております。

オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)は、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

(海外) テルモメディカルCORP. は、当社およびテルモ（フィリピンズ）CORP. より製品、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

テルモヨーロッパN.V. は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売しております。

テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD. は、主に当社およびテルモヨーロッパN.V. の製品の販売を行っております。

テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTD.、テルモチリLTD.、テルモ・コロンビア・アンディーナS.A.S. は、主に当社およびテルモメディカルCORP.、テルモ（フィリピンズ）CORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。

泰尔茂医療産品（杭州）有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、主にホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ（フィリピンズ）CORP. は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

ティー・ビー・エステートINC. は、テルモ（フィリピンズ）CORP. の生産工場用地を取得する目的で設立しました。

テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP. およびテルモチャイナ（香港）LTD. は、主に当社およびテルモ（フィリピンズ）CORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモメディカル（上海）CO.,LTD. は、主にテルモチャイナ（香港）LTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモベトナムCO.,LTD. は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売を行っております。

[心臓血管領域事業]

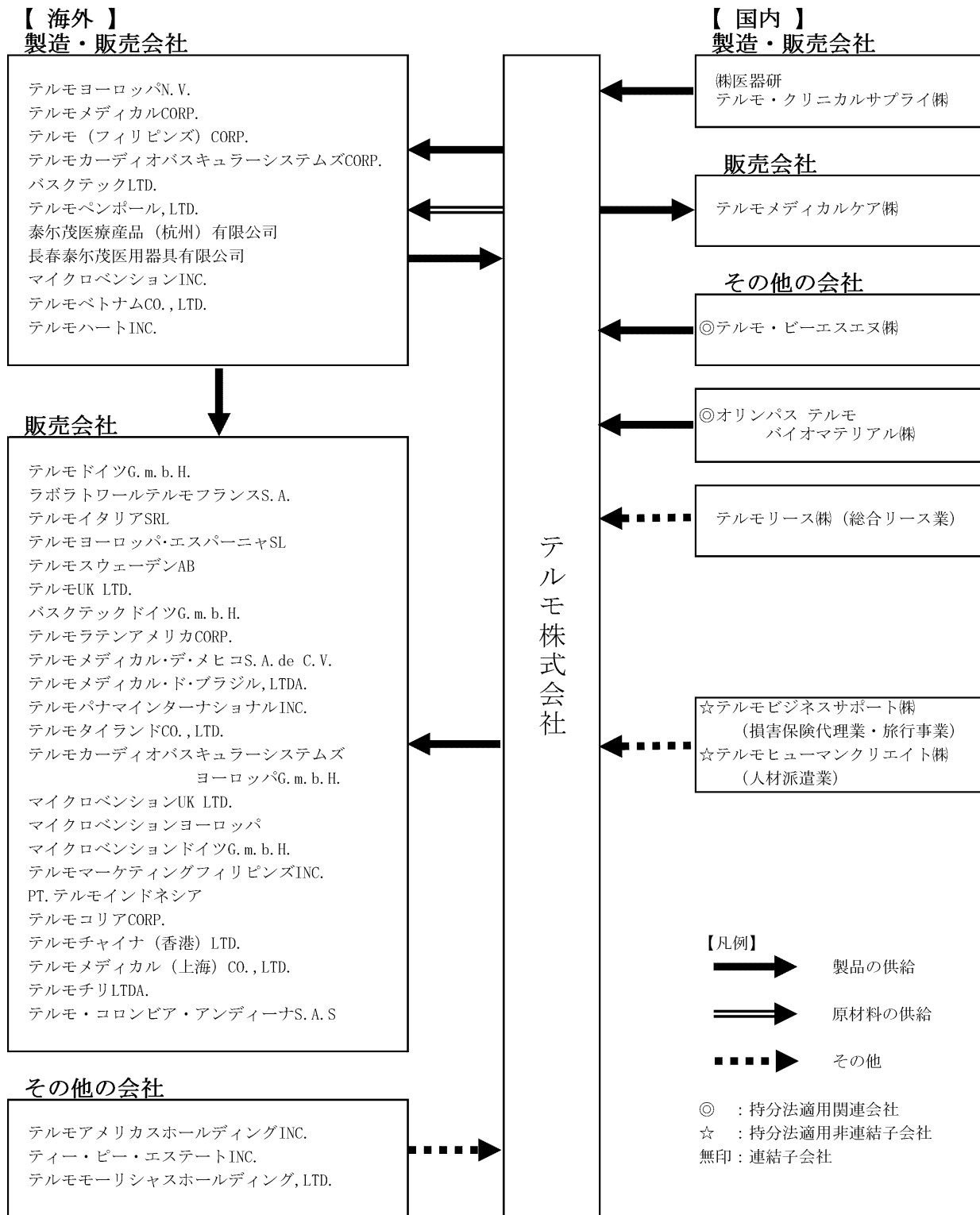
- (国内) 当社は、カテーテルシステム、人工心肺システムの製品を製造し、また人工心肺システムの一部、人工血管を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。
テルモ・クリニカルサプライ(株)は、カテーテルシステムの製品を製造し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所等へ販売しております。
- (海外) テルモメディカルCORP. およびテルモヨーロッパN. V. の2社は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、カテーテルシステムの製品の一部を製造し、販売しております。
テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. は、当社より原材料の一部を仕入れ、人工心肺システムの製品の一部を製造し、販売しております。
バスケテックLTD. は、人工血管を製造し、販売しております。
テルモドイツG. m. b. H. 、ラボラトワールテルモフランスS. A. 、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD. は、主に当社、テルモヨーロッパN. V. 、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. の製品の販売を行っております。
テルモラテンアメリカCORP. 、テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V. 、テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA. 、テルモチリLTDA. 、テルモ・コロンビア・アンディーナS. A. S. は、当社、テルモメディカルCORP. およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモパナマインターナショナルINC. は、当社より製品を仕入れ、販売を行っております。
バスケテックドイツG. m. b. H. は、バスケテックLTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモマーケティングフィリピンズINC. 、テルモタイランドCO. , LTD. 、PT. テルモインドネシア、テルモコリアCORP. およびテルモチャイナ(香港) LTD. は、主に当社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモメディカル(上海) CO. , LTD. はテルモチャイナ(香港) LTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモハートINC. は補助人工心臓の研究・開発・製造・販売を行っております。
マイクロベンションINC. は脳動脈瘤治療用コイル等を製造し、販売しております。
マイクロベンションUK LTD. 、マイクロベンションヨーロッパ、およびマイクロベンションドイツG. m. b. H. は、主にマイクロベンションINC. より製品を仕入れ、販売を行っております。

[輸血関連事業]

- (国内) 当社は、輸血関連の製品を製造し、主として日本赤十字社へ販売しております。
- (海外) テルモメディカルCORP. およびテルモヨーロッパN. V. の2社は、当社より製品および原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
テルモドイツG. m. b. H. 、ラボラトワールテルモフランスS. A. 、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD. は、主に当社、テルモペンポール, LTD. およびテルモヨーロッパN. V. の製品の販売を行っております。
テルモラテンアメリカCORP. 、テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V. 、テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA. 、テルモチリLTDA. 、テルモ・コロンビア・アンディーナS. A. S. は、主に当社およびテルモペンポール, LTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモペンポール, LTD. は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
テルモモーリシャスホールディング, LTD. は、テルモペンポール, LTD. の株式を取得することを目的として設立しました。
長春泰尔茂医用器具有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
テルモマーケティングフィリピンズINC. 、テルモタイランドCO. , LTD. 、PT. テルモインドネシア、テルモコリアCORP. およびテルモチャイナ(香港) LTD. は、主に当社およびテルモペンポール, LTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。

[ヘルスケア事業]

- (国内) 当社は、ヘルスケア関連の製品を製造し、主として一般消費者向家庭用製品の代理店を通じて、全国の薬局・薬店等へ販売しております。
- (海外) 欧州およびアジア販売子会社は、ヘルスケア関連の製品を当社より仕入れ、販売を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
(連結子会社)								
テルモヨーロッパN.V.	ベルギー	千ユーロ 301,195	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	当社への 貸付
テルモドイツG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
ラボラトワールテルモフ ランスS.A.	フランス	千ユーロ 3,775	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモカーディオバスキ ュラーシステムズヨーロ ッパG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 1,482	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモヨーロッパ・エス パーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千スウェーデン クローネ 100	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモUK LTD.	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモアメリカスホール ディングINC.	アメリカ	千米ドル 377,537	その他	100.0	あり	なし	なし	
テルモメディカル CORP.	アメリカ	千米ドル 39,443	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモカーディオバスキ ュラーシステムズ CORP.	アメリカ	千米ドル 112,171	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモラテンアメリカ CORP.	アメリカ	千米ドル 6,760	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモメディカル・デ・メ ヒコS.A.de C.V.	メキシコ	千メキシコペソ 10,220	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモパナマインターナ ショナルINC.	パナマ	千米ドル 15	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモメディカル・ド・ブ ラジル,LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 5,999	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	当社よりの 仕入	
テルモチリLTDA.	チリ	千チリペソ 940,972	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	当社よりの 仕入	
テルモ・コロンビア・アン ディーナS.A.S.	コロンビア	千コロンビア ペソ 800,000	心臓血管領域事業 輸血関連事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
バスクテックLTD.	イギリス	ポンド 100	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	当社が開 発を委託
バスクテックドイツ G.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 7,124	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション INC.	アメリカ	千米ドル 209,639	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上	
マイクロベンション UK LTD.	イギリス	千ポンド 15	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション ヨー ロッパ	フランス	千ユーロ 2,040	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
マイクロベンション ドイツG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 1,025	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	
テルモハートINC.	アメリカ	千米ドル 12,000	心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上 当社への 売上及び 当社よりの 仕入	当社が開 発を委託
泰尔茂医療産品(杭州) 有限公司	中華人民 共和国	千人民元 389,569	ホスピタル事業	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
長春泰尔茂医用器具有 限公司	中華人民 共和国	千人民元 85,267	輸血関連事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入 当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモ(フィリピンズ) CORP.	フィリピン	千フィリピンペソ 2,900,000	ホスピタル事業	100.0	あり	資金貸付	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
ティー・ピー・エステート INC.	フィリピン	千フィリピンペソ 30,000	その他	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモマーケティングフ ィリピンズINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 13,500	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモタイランド CO.,LTD.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入 当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモベトナム CO.,LTD.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル事業	100.0	あり	なし	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
PT.テルモインドネシア	インドネシア	百万ルピア 5,250	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモコリアCORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
テルモチャイナ(香港) LTD.	中華人民 共和国	千香港ドル 11,700	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	当社への 売上及び 当社よりの 仕入
テルモメディカル(上海) CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 7,095	ホスピタル事業 心臓血管領域事業	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	
テルモペンボール,LTD.	インド	千ルピー 69,208	輸血関連事業	74.0 (74.0)	あり	資金貸付	当社への 売上及び 当社よりの 仕入	
テルモモーリシヤスホー ルディング,LTD.	モーリシヤス	千米ドル 4,326	その他	100.0	あり	なし	なし	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	その他
テルモメディカルケア(株)	東京都 渋谷区	百万円 200	ホスピタル事業	100.0	あり	なし	当社よりの 仕入	
(株)医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	ホスピタル事業	100.0	あり	なし	当社への 売上	
テルモ・クリニカルサブ ライ(株)	岐阜県 各務原市	百万円 80	心臓血管領域事業	100.0	あり	なし	当社への 売上	
テルモリース(株) (持分法適用関連会社)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100.0	あり	なし	当社への 売上	
テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル事業	50.0	あり	なし	当社への 売上	
オリンパス テルモ パイ オマテリアル(株)	東京都 新宿区	百万円 72	ホスピタル事業	33.4	あり	なし	当社への 売上	

- (注) 1. 上記子会社のうち、テルモヨーロッパN.V.、テルモアメリカスホールディングINC.、テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、マイクロベンションINC.、テルモ（フィリピンズ）CORP. および泰尔茂医療産品（杭州）有限公司は特定子会社に該当いたします。
2. テルモドイツG. m. b. H.、ラボラトワールテルモフランスS. A.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG. m. b. H.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、テルモUK LTD.、バスクテックLTD. およびバスクテックドイツG. m. b. H. はテルモヨーロッパN.V. による間接所有であります。
3. テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、テルモラテンアメリカCORP.、テルモハートINC. およびマイクロベンションINC. は、テルモアメリカスホールディングINC. による間接所有であります。
4. テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.、テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.、テルモパナマインターナショナルINC.、およびテルモチリLTDA.、テルモ・コロンビア・アンディーナS.A.S.は、テルモラテンアメリカCORP. による間接所有であります。
5. ティー・ピー・エステートINC. はテルモ（フィリピンズ）CORP. による間接所有であります。
6. テルモメディカル（上海）CO., LTD. は、テルモチャイナ（香港）LTD. による間接所有であります。
7. テルモペンポール, LTD. はテルモモーリシャスホールディング, LTD. による間接所有であります。
8. マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションヨーロッパ、マイクロベンションドイツG. m. b. H. は、マイクロベンションINC. による間接所有であります。
9. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ホスピタル事業	7,222
心臓血管領域事業	4,883
輸血関連事業	1,651
ヘルスケア事業	260
全社（管理）	745
合計	14,761

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,841	39.7	16.9	6,865,166

セグメントの名称	従業員数（人）
ホスピタル事業	2,282
心臓血管領域事業	1,342
輸血関連事業	389
ヘルスケア事業	83
全社（管理）	745
合計	4,841

（注） 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であります。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。

3. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合としては、テルモ労働組合（平成23年3月31日現在組合員数3,545名）、全テルモ労働組合（同32名）が併存しております。

テルモ労働組合はUIゼンセン同盟に加盟しており、全テルモ労働組合は化学一般労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

《連結業績》

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	316,009	328,214	12,205	3.9
(国内)	173,910	177,132	3,222	1.9
(海外)	142,098	151,081	8,982	6.3
営業利益	63,282	62,606	△675	△1.1
経常利益	63,611	56,903	△6,708	△10.5
当期純利益	40,721	32,338	△8,383	△20.6

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとした新興国の景気拡大に牽引され、緩やかながらも成長いたしました。国内においては、円高の進行が、輸出型企業の業績に影響を与えたほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は経済全体に大きな打撃を与えました。

テルモグループ（テルモ（株）を中核とする企業集団）においては、この震災により、東北地区の営業拠点の一部が被災しましたが、国内にある工場については大きな被害はありませんでした。一方、平成23年3月15日に発生した静岡県東部地震では、一部の工場に被害が発生しましたが、同月19日までに全工場で操業を再開することができました。原材料メーカーの被災や計画停電の影響により、工場の操業度は一時的に低下したものの、自家発電機の導入、代替原材料の調達、夜間・休日への勤務シフトなどを行うことにより、翌月初旬には、ほぼ震災前のレベルまで回復しました。しかしながら、輸液剤などホスピタル事業の一部商品で供給が不足するなどの影響を受けました。

一方、医療市場を取り巻く環境は大きな変化が起きています。

国内では、政府の「新成長戦略」において、医療・介護分野が戦略的産業として位置づけられたことで、医療機器メーカーには、日本発のイノベーションにより医療の産業化をリードする役割が強く期待されています。また、高齢化に伴い慢性期医療のニーズが高まり、高齢者向けの商品やサービスの市場が拡大しています。今後は、異業種の新規参入などにより、市場の活性化に一層の拍車がかかると予想されます。海外では、新興国において、経済発展に伴い医療インフラの整備が進んでおり、基盤医療から先端医療まで幅広い医療機器の需要が急拡大しています。また、先進国においては、医療費抑制が強化される中、患者のQOL（生活の質）向上と医療経済性に対するニーズがより鮮明になっています。

このように大きく変貌しつつあるグローバル市場では、テルモグループの強みを活かせる新たな成長機会が顕在化しています。

これを踏まえて、テルモグループは飛躍的な成長の実現を目指し、新たな成長戦略を打ち出しました。新経営体制のもと、「10年以内に売上高1兆円を達成し、世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ、グローバルな市場拡大を伴う新しい医療ニーズへの挑戦により成長機会を追求しています。さらに、新興国における事業展開を加速しています。特に、中国、インド、ブラジルへの戦略的な打ち手の強化を図りました。

このような成長戦略の一環として、平成23年3月、輸血関連事業分野の世界的大手である米国CaridianBCT社の買収を発表しました。これはテルモにとって過去最大の買収となります。この買収により、グローバル市場で業界トップの地位を獲得するとともに、心臓血管領域に続いて、持続的に二桁成長を見込める新たな成長の柱を誕生させました。次期からはTERUMO BCTとして、当社の輸血関連事業とCaridianBCT社を統合し、グローバルに更なる事業拡大を目指します。相互補完的な特色をもつ両社の統合により、「血液システム事業」のモデルを確立し、顧客に新しい価値の提供を図ります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.9%増の3,282億円となり、営業利益は前期比1.1%減の626億円となりました。なお、連結子会社のうち12月決算であったアジア地域の5社について、会計期間の統一を実施しました。そのため平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15か月決算となり、売上高で19億円、営業利益10億円、経常利益9億円、当期純利益7億円それぞれ増加しております。

セグメントの業績は次の通りです。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
ホスピタル事業	売上高	149,668	152,786	3,117
	営業利益	27,212	26,368	△843
心臓血管領域事業	売上高	135,890	144,598	8,707
	営業利益	33,146	33,929	782
輸血関連事業	売上高	23,981	24,549	567
	営業利益	2,478	2,956	477
ヘルスケア事業	売上高	6,456	4,337	△2,118
	営業利益	194	△1,565	△1,760

(注) 当該セグメントの業績における営業利益は全社費用の配賦後であります。

<ホスピタル事業>

国内では、慢性期市場において、主力商品である半固形栄養食品や輸液ラインが好調に推移したほか、血糖測定器の新商品などが好調に売上を伸ばしました。

海外では、中南米で輸液ラインなどが好調に推移し、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前期比2.1%増、1,528億円、営業利益は前期比3.1%減、264億円となりました。

<心臓血管領域事業>

国内では、狭心症の治療などに使われる血管内超音波診断カテーテル「ViewIT」（ビューイット）や、オリンパス社と共同開発した内視鏡用ガイドワイヤ「VisiGlide」（ビジグライド）が、順調に売上を伸ばしました。

海外では、欧州、中南米、アジアその他の地域で薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）が順調に売上を伸ばしたほか、米州ではTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）の普及により、カテーテル商品群が順調に推移して売上を牽引するなど、現地通貨ベースで前期比17.6%増と高い伸長を達成しました。

その結果、売上高は前期比6.4%増、1,446億円、営業利益は前期比2.4%増、339億円となりました。

<輸血関連事業>

国内では、血液バッグや成分採血システム商品が好調に推移し、売上を伸ばしました。

海外では、欧州で血液自動製剤システム「TACSI」（タクシー）が、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前期比2.4%増、245億円、営業利益は前期比19.3%増、30億円となりました。

<ヘルスケア事業>

国内では、昨年の新型インフルエンザ流行による電子体温計需要増の反動を受けました。活動量計や上腕式電子血圧計などの新商品を発売したものの、厳しい市場環境のもと、業績は予想を大きく下回りました。

その結果、売上高は前期比32.8%減、43億円、営業損益は前期2億円の利益、当期16億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

《キャッシュ・フロー計算書概要》

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,352	46,828	△20,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,273	△18,989	6,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,487	△26,416	△14,928
現金及び現金同等物の期末残高	84,877	82,660	△2,217

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は468億円（前連結会計年度は674億円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益は516億円、減価償却費は188億円、のれん償却額は16億円となりました。また、法人税等の支払額は261億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は190億円（前連結会計年度は253億円の使用）となりました。有形固定資産の取得による支出216億円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は264億円（前連結会計年度は115億円の使用）となりました。借入金の返済200億円が主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より22億円減少して827億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ホスピタル事業	144,052	1.3
心臓血管領域事業	141,836	9.1
輸血関連事業	23,217	△3.6
ヘルスケア事業	3,592	△44.2
合計	312,699	3.3

(注) 1. 金額は当連結会計年度の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル事業：ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連、在宅医療関連

心臓血管領域事業：カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

輸血関連事業：輸血関連

ヘルスケア事業：ヘルスケア商品

3. 当連結会計年度の仕入製品の仕入実績は、当連結会計年度平均販売価格（消費税等含まず）算出で、17,788百万円となります。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ホスピタル事業	152,786	2.1
心臓血管領域事業	144,598	6.4
輸血関連事業	24,549	2.4
ヘルスケア事業	4,337	△32.8
報告セグメント計	326,272	3.3
調整額	1,942	—
合計	328,214	3.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル事業：ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連、在宅医療関連

心臓血管領域事業：カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

輸血関連事業：輸血関連

ヘルスケア事業：ヘルスケア商品

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループは、大正10年の創業以来、この企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療時間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者さんや医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示したものです。

経営フィロソフィー：「人を軸とした経営」

人を資産として捉え、その価値を持続的に高めるとともに最大限活かしてゆくことを経営哲学としています。

このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様の利益を最大化すべく努めます。

(2) 目標とする経営指標

医療現場のニーズに根ざした価値ある商品とサービスの提供による売上拡大とともに、経営資源の効率的な運用やコスト低減に取り組むことで、利益の持続的な二桁成長を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2020年までに売上高1兆円を超えることを目指した長期目標「GP1：1 trillion Global Presence」を掲げ、2011年4月から始まる3か年の新中期計画「GP1ー2013 飛躍的成長に向けて」を発表しました。3年後の2014年3月期に売上高4,900億円、営業利益1,000億円を達成する高い目標を設定いたしました。世界市場におけるシェアの拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様の利益の最大化を実現すべく、全社一丸となって取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルの医療機器市場は変革期を迎えています。先進国では医療費抑制の強化が進み、性能や品質に加えて、医療経済性への貢献が医療機器において不可欠な要素となりました。一方、新興国では医療インフラの整備が進み、需要が急拡大しています。国内では、慢性期医療のニーズが高まり、高齢者向けの商品やサービスの市場が拡大しています。このように多様化するニーズに対応すべく、それぞれの市場に合わせた戦略を柔軟に組み合わせ、継続した業績の拡大に取り組んでいきます。

(5) 会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は経営支配権の異動を通じた企業活動や経済の活性化を否定するものではありません。また、大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、当社は、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該大規模買付者の事業内容、事業計画、さらには過去の投資行動等から、当該大規模買付行為または提案の企業価値及び株主の皆様共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しています。そのためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から、当社株主の皆様に必要かつ十分な情報、意見、提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）に定める手続（以下「大規模買付ルール」）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値及び株主の皆様共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として一定の措置を講ずる方針です。

2. 基本方針の実現に資する取組み

1) 当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に向けた取組み

①企業理念と経営の基本姿勢

当社は、大正10年の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」との企業理念のもと、日本の医療機器業界をリードする企業として、医療の進歩や安全性の向上とともに、企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としてまいりました。創業の精神を忠実に貫いた経営を行ってまいりました結果、国内外でのブランドとビジネス基盤を確立し、世界160か国以上の国に高品質な医療機器を供給しております。

②新経営体制による企業価値向上

当社は、創業以来40年間にわたってガラス体温計の専業メーカーとして発展しました。その後1960年代に入り日本で初めての使い切り注射器をはじめ、血液バッグ、ソフトバッグ入り輸液剤、さらに人工臓器、カテーテルなど、先駆的な製品を広く医療の現場に提供し、その事業領域を拡大してきました。そして昨年、今までの安定的かつ持続的な成長に加えて、更なる飛躍の成長を追求するため、10年以内に売上高1兆円を超えることを目指した長期目標を掲げました。

現在、世界の医療機器市場では、中国・インドなどの新興国の経済発展に伴う急速な医療のインフラ整備、欧米など先進国での医療効率化・質の向上を目的とした医療制度改革、日本での医療・介護分野の国家の成長戦略における戦略的産業への位置づけの動きなど、かつてない大きな変革期を迎えています。このように大きく変貌しつつある世界の医療機器市場には豊富な成長機会が存在しており、当社の全事業、全地域に成長の機会が存在するといっても過言ではありません。当社の技術力やグローバルなネットワークといった強みを活かしながら、新たな事業機会に積極果敢に挑戦していくことが重要であると考えています。これらの認識のもと、当社は売上高1兆円に向けた新しい長期成長戦略として①グローバルな市場拡大を伴う新しい医療ニーズへの挑戦、②新興国における事業展開の加速、③国内事業基盤の強化の3つの戦略を中心に取り組みます。

上記の長期成長戦略実現に向けた具体的施策として、2011年4月から始まる3か年の新中期経営計画を策定しました。この中期3か年を売上高1兆円への第一歩として位置づけ、2011年4月13日に買収完了したCaridianBCTを新たな一員に加え、1兆円成長軌道を上回る成長の実現を目指します。また、積極的に成長投資を行う一方、販売のみならず生産を含めた全社的なグローバル化を加速させることにより、一層の収益拡大・収益力向上を目指します。（新中期経営計画の詳細については、2011年5月18日付で発表いたしました当社中期経営計画説明会資料をご参照ください。）

大きな環境変化を成長機会として捉え、成長戦略を着実に実行することで10年以内に売上高1兆円を達成し、日本国内ばかりでなく世界の医療に対する責任を果たし続けることが、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を向上させることに資すると確信しています。

2) 当社の社会的使命

当社は医療機器のリーディングカンパニーとして、長年にわたって医療現場と信頼関係を築き、医療を通じて社会に貢献してまいりました。「医療を通じて社会に貢献する」ことは、当社創立以来の企業理念であり、社会的責任に対する強いコミットメントです。医療の現場においては、1日たりとも製品の供給に支障を来すことは許されません。優れた製品を高い品質で安定的に供給すること、そして医療を取り巻く様々な社会的課題の解決に向けて積極的に挑戦することが最も重要な当社の社会的責任であると考えています。このような考え方のもと、当社は、引き続き、製品の供給や品質の確保において、世界の医療供給体制の中で重要な役割を担ってまいります。

不適切な買収行為により、当社製品の供給や品質に問題が生じた場合、社会の人々の生命や健康に深刻な影響を及ぼす可能性も否定できません。そのような事態を招くことなく、社会と医療現場からの長年の信頼を維持向上させる安定的経営は、当社の企業価値・株主の皆様共同の利益にもかなうこととなります。

3) コーポレートガバナンスの強化

当社は、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の向上のために不可欠な仕組みとして、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要な課題に掲げております。経営を担う取締役は、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応する最適な経営体制を確保するため、任期を1年としていることに加え、独立性の高い社外取締役3名（全取締役14名）、社外監査役2名（全監査役4名）の選任によって経営の透明性や公正性を徹底しております。また、経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役候補者の推薦及び取締役の業績評価、報酬案について検討する「報酬人事委員会」を、社外取締役を含む体制で設置しています。また、経営全般へのアドバイスを目的に、社外の有識者から成る「アドバイザリーボード」を設置し、2か月毎に経営層との意見交換会を開催しています。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を導入することに関して平成20年6月27日開催の株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、平成23年5月11日開催の当社取締役会において、法令改正等に伴う所要の変更を行った上で、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を更新することを決議し（以下「本プラン」）、同年6月29日開催の株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの概要は以下のとおりです。

1) 本プランへの更新目的について

当社は、上記1.の基本方針を踏まえ、大規模買付行為（下記2）(a)において定義）を行おうとし、または現に行っている者（以下「大規模買付者」）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮ないし検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、独立委員会（下記2）(e)において定義）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、本プランへの更新が必要であるとの結論に達しました。

2) 本プランの内容について

(a) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義

当社が発行する株券等に関する株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得等（以下「大規模買付行為」）がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

(b) 意向表明書の提出

大規模買付者には、買付行為の開始または実行に先立ち、大規模買付ルールを遵守する旨の誓約等を含む意向表明書を当社代表取締役社長宛に提出していただきます。

(c) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、当社取締役会に対して、大規模買付者の属性並びに大規模買付行為の目的、方法及び内容等に関する情報その他株主の皆様のご判断及び当社取締役会の意見形成等に必要の情報（以下「大規模買付情報」）を、当社取締役会が意向表明書を受領した日から5営業日以内に提供していただきます。

(d) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じた下記①または②の期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」）として設定します。

①対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：最長60日間

②①を除く大規模買付行為が行われる場合：最長90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付者から提供された大規模買付情報に基づき、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保ないし向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。なお、やむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間（初日不算入）延長することができるものとします。

(e) 独立委員会の設置

当社は、本プランにおいても、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役の中の3名以上から構成される独立委員会（以下「独立委員会」）を設置します。また、独立委員会の委員は、当社取締役会の決議により選任されるものとします。

独立委員会は、対抗措置の発動の是非その他当社取締役会が諮問する事項につき、その決議に基づき当社取締役会に勧告を行う権限を有するものとします。独立委員会の決議は、原則として現任の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。

(f) 独立委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

ア) 独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、次の①から③に定めるところに従い、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する勧告を行うものとします。

① 大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内（初日不算入）に当該違反が是正されず、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

② 大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、独立委員会は、当該大規模買付者が問題となる事情を有していると認められる者であり、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

③ 独立委員会によるその他の勧告等

独立委員会は、当社取締役会に対して、上記のほか、適宜株主の皆様共同の利益の最大化の観点から適切と思われる内容の勧告や一定の法令等で許容されている場合における対抗措置の中止または発動の停止の勧告を行うことができるものとします。

イ) 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、取締役会評価期間内に、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。ただし、これに従うことが取締役の善管注意義務に反する場合にはその限りではありません。

(g) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置の一つとしては、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものを想定しています。

3) 本プランの有効期間について

本プランの有効期間は、平成23年6月29日に開催された定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

※本プランの詳細は、以下のウェブサイトに掲載している平成23年5月11日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。<http://www.terumo.co.jp/press/baishuboue.html>

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2に記載した、当社の新中期経営計画の実現に向けた成長戦略の着実な実行は、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保・向上させるものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記3に記載した本プランは、大規模買付者に対して事前に必要情報の提供及び一定の検討期間の確保を求めることにより、株主の皆様が大規模買付行為に応ずるべきか否かにつき慎重に判断される機会を確保することを目的とするものであり、基本方針に沿うものと考えます。更に、本プランについては、a) 株主及び投資家の皆様並びに大規模買付者の予見可能性を高めるため、事前の開示がなされていること、b) 導入及び更新に関して、株主総会において株主の皆様のご承認を頂いていること、c) 経営者の保身目的での濫用防止のため、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合、独立委員会の勧告に従った上で判断を行うものとしていること等から、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があります、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当期の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・企業合併及び買収等について

当社は、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けておりますが、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大、製造拠点等が地震・噴火等の天災の影響を受け、製品供給が滞るあるいは遅延することとなった場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

当社が開示する情報のうち、業績予想ならびに将来予測は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在で入手可能な限られた情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併関係

相手先	契約期間	契約の内容
B S Nメディカル（ドイツ）	平成10年3月18日から合併会社の存続する期間	日本国内市場向けB S Nメディカル社製品の製造、売買及び輸入を目的とする合併会社テルモ・ビーエスエヌ株式会社を設立

(2) 土地関係

当社は平成22年3月25日付をもって東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号の土地を売却する旨の合意をしました。

6【研究開発活動】

オリンパス社と共同開発した内視鏡用ガイドワイヤ「VisiGlide」（ビジグライド）、脳血管内塞栓用コイル「V-Trak ハイドロコイルエンボリックシステム」、バッテリー内蔵の酸素濃縮装置「O2グリーン小春 3SP」などを発売いたしました。

また、既に欧州で販売している左心補助人工心臓「DuraHeart」（デュラハート）が平成22年12月、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）が平成23年3月に、相次いで日本の厚生労働省より製造販売承認を受けました。

新興国を中心に進む医療インフラの整備に伴い、創造される各国のニーズを捉えるべく、研究開発本部は、海外の開発部門との連携を強化しました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は204億円（売上高比率6.2%）となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額には、研究開発センターで行っている各事業分野に配分できない基礎研究費用18億円が含まれております。

ホスピタル事業

主に当社研究開発本部が中心となって、輸液器具類、輸液剤、プレフィルドシリンジなどの研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は50億円であります。

心臓血管領域事業

主に当社研究開発本部、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. が中心となってカテーテルシステムや人工心肺システム、主にバスクテックLTD. が中心となって人工血管の開発を行っています。

当事業に係わる研究開発費は129億円であります。

輸血関連事業

主に当社研究開発本部が中心となって、輸血関連製品の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は3億円であります。

ヘルスケア事業

主に当社研究開発本部が中心となって、電子体温計、電子血圧計などの開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は3億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

（1）経営成績

＜連結業績について＞

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	316,009	328,214	12,205	3.9
営業利益	63,282	62,606	△675	△1.1
経常利益	63,611	56,903	△6,708	△10.5
当期純利益	40,721	32,338	△8,383	△20.6

①売上高一概況

国内では、慢性期市場へ注力したことにより、半固形栄養食品などの売上が拡大したほか、薬価・公定価の引下げがありながらも、カテーテル商品群の売上が順調に拡大しました。この結果、国内売上高は1,771億円となりました。

海外では、欧州・米州・アジアその他の全地域で売上を伸ばし、現地通貨ベースで15.6%と高い伸長を示しました。特にカテーテル商品群は現地通貨ベースで17.6%と高い伸長となり、全地域において売上を牽引しました。最終的には為替の影響により、海外売上高は前期比5.0%増の1,492億円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.9%増の3,282億円となりました。

②為替の影響

当連結会計年度の期中平均為替レートについては前連結会計年度と比較して対米ドルで7.7%、対ユーロで13.8%の円高の変動がありました。この為替変動の影響を除いた売上高伸長率は、海外計で前年比15.6%、総計8.7%となっております。

なお、為替変動への対応策としては、長期的には海外生産比率の引き上げ、短期的には為替予約を機動的に実行しております。

③営業利益

粗利益については、薬価・公定価引下げ、円高による為替の影響などマイナス要因もありましたが、高収益品へのシフトならびにコストダウンなどの原価改善に取り組みました。また、一般管理費は全般に効率運用を続けましたが、開発費などの積極的な成長投資を行いました。

この結果、営業利益は、前期比1.1%減の626億円となりました。

④経常利益

経常利益は円高による為替差損の影響を大きく受け、前年同期比10.5%減の569億円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は当社の米国子会社がFDA（米国食品医薬品局）との合意のもと発生した和解金、東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用や損傷を受けた設備復旧費用などを特別損失として計上したことにより、前期比20.6%減の323億円となりました。

なお、連結子会社のうち12月決算であったアジア地域の5社について、会計期間の統一を実施しました。そのため平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15か月決算となり、売上高で19億円、営業利益10億円、経常利益9億円、当期純利益7億円それぞれ増加しております。

セグメントごとの業績、売上高、営業利益の概況については、「1[業績等の概況]（1）業績」に記載しております。

（２）財政状態の分析

＜主要財務指標＞

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本当期純利益率	13.7%	9.9%
総資産当期純利益率	10.1%	7.6%
自己資本比率	74.5%	79.8%
1株当たり純資産	1,668.93円	1,765.32円
フリー・キャッシュ・フロー	42,078百万円	27,839百万円

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は前連結会計年度末残高に比べ61億円増の2,365億円となりました。現金及び預金が63億円減の838億円となりました。また、受取手形及び売掛金が47億円増加、デリバティブ債権が60億円増加となりました。

②有形固定資産

当連結会計年度末における有形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ10億円減の1,131億円となりました。

③無形固定資産

当連結会計年度末における無形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ34億円減の267億円となりました。

④投資その他の資産

当連結会計年度末における投資その他の資産残高は前連結会計年度末残高に比べ72億円減の437億円となりました。

⑤流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末残高に比べ209億円減の788億円となりました。短期借入金が200億円減少、未払法人税等が67億円減少となりました。

⑥固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末残高に比べ29億円減の57億円となりました。

⑦純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は利益剰余金が263億円増加となり、前連結会計年度末に比べ183億円増の3,355億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1[業績等の概況]（２）キャッシュ・フロー」に記載しております。

（３）次期の見通し

連結業績予想

国内では、震災の影響により、輸液剤などホスピタル事業の一部商品において、一定の売上および利益の減少が予想されますが、早期回復に向けて最大限努めて参ります。また、夏季および冬季の電力規制が懸念されますが、製品の安定供給を確保するため、自家発電の整備や夜間・休日操業による電力消費の平準化などの節電対策で工場の操業度を確保していきます。

海外においては、新興国市場の拡大に対応すべく、アジアや中国での組織再編による機能強化を図っていきます。加えて、ベトナム工場への本格移管をはじめとした海外生産体制の再編を進めていきます。

ホスピタル事業では、世界でバイオ医薬の開発が進む中、薬と医療機器との組み合わせにより新たな付加価値化を目指す「ドラッグ&デバイス」を、中長期的な成長戦略のひとつとして掲げています。日本で確立した事業モデルを、グローバルに本格展開することを目指し、積極的な事業拡大を図ります。

心臓血管領域事業では、医療経済性を高めるTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）に適した商品ラインアップをグローバルで充実させていくとともに、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の国内導入により売上の拡大を図ります。

輸血関連事業では、CaridianBCT社との統合を図り、TERUMO BCTとして、新興国から先進国に至るまで、あらゆるニーズに対応した幅広い商品ラインアップとグローバル販売体制で売上のさらなる拡大を図ります。

ヘルスケア事業では、活動量計や上腕式電子血圧計などの売上拡大を図るとともに、使い勝手やデザイン性に優れた新商品を継続的に発売していきます。

さらにテルモグループは、震災からの復興を成長機会と捉え、新中期経営計画において、リスク対応や企業体質の強化に向けた具体的な施策を実行していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産部門の省力化、合理化、品質改善および生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当連結会計年度は202億円の設備投資等（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値。金額に消費税等は含まない。）を実施しました。

ホスピタル事業においては、生産能力の増強・コストダウン、設備の更新を目的として、富士宮工場、甲府東工場、甲府西工場、泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を中心に97億円の設備投資を実施しました。

心臓血管領域事業においては、愛鷹工場（及び新棟）テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、バスクテックLTD.、を中心とした生産能力の増強、設備の更新を中心に72億円の設備投資を実施しました。

輸血関連事業においては、富士宮工場、長春泰尔茂医用器具有限公司を中心に24億円の設備投資を実施しました。

ヘルスケア事業においては、生産能力の増強・更新を目的として、愛鷹工場を中心に3億円の設備投資を実施しました。

全社（管理部門）としては、6億円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
富士宮工場 （静岡県富士宮市）	ホスピタル事業	医薬品 生産設備	8,692	5,542	913 (73,203)	20	3,830	18,999	726
	輸血関連事業								
愛鷹工場 （静岡県富士宮市）	ホスピタル事業	医療用機器 生産設備	10,804	5,245	598 (57,234)	1	1,864	18,514	869
	心臓血管領域事業								
	ヘルスケア事業								
甲府工場 （山梨県中巨摩郡昭和町）	ホスピタル事業	医療用機器 生産設備	1,991	5,310	3,597 (217,794)	41	2,045	20,697	940
	輸血関連事業								
	ホスピタル事業	医薬品 生産設備	3,883	3,157		5	664		
本社 （東京都渋谷区幡ヶ谷）	ホスピタル事業	統括業務施設	259	0	395 (6,592)	—	511	1,167	113
	心臓血管領域事業								
	輸血関連事業								
	ヘルスケア事業								
	全社（管理）								
湘南センター （神奈川県足柄上郡中井町）	ホスピタル事業	研究開発施設	8,231	163	12,169 (168,659)	30	1,476	22,071	505
	心臓血管領域事業								
	輸血関連事業								
	ヘルスケア事業								
	全社（管理）								

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テルモヨーロッパ N.V.	ハースロード 工場 (ベルギー)	ホスピタル 事業 心臓血管領域 事業	医療用機器 生産設備	1,474	1,284	37 (102,563)	—	1,053	3,848	570
テルモメディカル CORP.	メリーランド 工場 (アメリカ)	ホスピタル 事業 心臓血管領域 事業	医療用機器 生産設備	681	323	168 (274,865)	—	608	1,782	261
テルモカーディオ パスキュラー システムズCORP.	アナーバー 工場他 (アメリカ)	心臓血管領域 事業	医療用機器 生産設備	1,354	498	145 (250,905)	70	957	3,026	605
泰尔茂医療産品 (杭州) 有限公司	杭州工場 (中国)	ホスピタル 事業	医療用機器 生産設備	1,337	1,845	—	—	387	3,569	2,584
テルモ (フィリピン) CORP.	フィリピン 工場 (フィリピン)	ホスピタル 事業	医療用機器 生産設備	1,311	2,350	—	—	740	4,402	839

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社の取締役会で承認を得ております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

また幡ヶ谷土地に関しては、「経営上の重要な契約等」に記載しております。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 富士宮工場	静岡県 富士宮市	ホスピタル 事業	医薬品 生産設備	7,172	1,397	自己資本	平成22年1月	平成23年6月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,876,260	210,876,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	210,876,260	210,876,260	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月31日	10,441,440	210,876,260	9,773	38,716	9,761	52,103

(注) 転換社債の転換による増加 10,441,440株（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	133	43	368	458	12	25,754	26,768	－
所有株式数（単元）	－	901,094	70,089	212,693	527,046	59	396,548	2,107,529	123,360
所有株式数の割合 （％）	－	42.8	3.3	10.1	25.0	0.0	18.8	100.0	－

(注) 1. 自己株式20,994,926株は、「個人その他」に209,949単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,068	6.2
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,129	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,912	4.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,271	3.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,958	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,611	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,105	2.4
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	4,715	2.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,831	1.8
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,756	1.8
計	—	71,359	33.8

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 13,068千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 9,912千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式20,994千株があります。

3. 第一生命保険株式会社の保有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式1,500千株（株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図権は第一生命保険株式会社が留保しています。）が含まれております。

4. 株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式2,988千株（株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほコーポレート銀行が留保しています。）が含まれております。

5. 次のとおり大量保有報告書の変更報告書を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

大量保有者	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 他関係会社3社	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	平成22年6月21日	16,665	7.9
株式会社みずほコーポレート銀行 他関係会社5社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	平成22年9月24日	10,663	5.1
東京海上日動火災保険株式会社 他関係会社1社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	平成22年9月3日	8,813	4.2

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,994,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 189,758,000	1,897,580	—
単元未満株式	普通株式 123,360	—	—
発行済株式総数	210,876,260	—	—
総株主の議決権	—	1,897,580	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 二丁目44番1号	20,994,900	—	20,994,900	9.96
計	—	20,994,900	—	20,994,900	9.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	13,733	62,488,965
当期間における取得自己株式	329	1,449,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,994,926	—	20,995,255	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、高い利益性と持続的な成長性を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは株主の皆様の利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えております。

このような基本方針のもと、株主の皆様への利益配分につきましては、業績連動や今後の投資計画なども考慮しながら、安定的に増やしていけるよう努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の年間配当金につきましては、創立90周年記念配当として2円を加えた、1株につき34円（うち中間配当16円）とさせて頂きました。この結果、当事業年度の配当性向（単体）は21.1%、株主資本配当率は1.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	3,038	16
平成23年6月29日 定時株主総会決議	3,417	18

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,920	6,260	6,220	5,730	5,200
最低(円)	3,450	4,520	2,720	3,470	3,805

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	4,505	4,575	4,710	4,695	4,475	4,745
最低(円)	4,070	4,040	4,440	4,210	4,230	3,805

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		中尾 浩治	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社取締役常務執行役員 平成14年6月 当社C Vカンパニー管掌 平成15年6月 当社カテーテルカンパニー管掌 平成17年6月 当社欧米統轄部管掌 平成18年6月 テルモメディカルCORP. 取締役会長兼CEO 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年4月 当社国際統轄部管掌 平成20年10月 当社生産統轄部管掌 平成22年4月 当社糖尿病カンパニー統轄 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年4月 当社血液カンパニー統轄 平成23年5月 当社代表取締役会長（現在）	注3	51,281
代表取締役		新宅 祐太郎	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 東亜燃料工業(株)（現東燃ゼネラル石油(株)）入社 平成11年1月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成18年6月 当社心臓血管グループ長 平成19年6月 当社取締役上席執行役員 平成19年6月 当社研究開発センター管掌兼知的財産統轄部管掌兼法務室管掌 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社経営企画室長兼国際統轄部統轄兼人事部管掌兼経理部管掌 平成22年6月 当社代表取締役社長（現在）	同上	14,721
取締役	ホスピタルカンパニー統轄 糖尿病カンパニー統轄 ヘルスケアカンパニー管掌	松村 啓史	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役執行役員 平成14年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役上席執行役員 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社人事部管掌 平成18年6月 当社薬事部管掌兼臨床開発部管掌 平成20年4月 当社経理部管掌 平成20年6月 当社総務部管掌 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 平成21年6月 当社研究開発本部管掌 平成21年6月 当社ホスピタルカンパニー統轄兼テルモ・コールドセンター管掌（現在） 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員（現在） 平成22年6月 当社営業統轄部管掌（現在） 平成22年10月 当社血液カンパニー管掌 平成22年10月 当社ヘルスケアカンパニー管掌（現在） 平成23年4月 当社糖尿病カンパニー統轄（現在）	同上	10,611
取締役	中国総代表	三村 孝仁	昭和28年6月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成16年6月 当社取締役上席執行役員 平成17年6月 当社ホスピタルグループ長 平成18年6月 当社ヘルスケア事業部管掌 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社生活医療グループ長 平成20年4月 当社ホスピタルカンパニー統轄兼営業統轄部管掌 平成21年6月 当社中国・アジア統轄 平成22年4月 当社中国総代表（現在） 平成22年6月 当社取締役専務執行役員（現在）	同上	6,572

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	品質保証部 管掌 生産統轄部 管掌	小熊 彰	昭和27年4月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役上席執行役員 平成18年6月 当社学術情報部管掌 平成19年5月 当社環境推進室管掌（現在） 平成20年1月 当社安全情報管理部管掌（現在） 平成21年7月 当社品質保証部管掌（現在） 平成22年6月 当社取締役常務執行役員（現在） 平成22年6月 当社総務部管掌 平成22年6月 当社業務サポートセンター管掌（現在） 当社生産統轄部管掌兼ロジスティクス部 管掌兼SCM推進室管掌兼情報戦略部管 掌（現在） 平成23年4月	注3	9,383
取締役	テルモヨー ロッパN.V. 取締役社長	二宮 正吾	昭和28年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年2月 テルモメディカルCORP. 取締役社長兼C EO 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成16年8月 テルモメディカルCORP. 取締役会長兼C EO 平成18年6月 当社欧米統轄部長 平成20年4月 当社国際統轄部統轄 平成20年6月 当社取締役上席執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成21年6月 テルモヨーロッパN.V. 取締役社長（現 在） 平成22年6月 当社取締役上席執行役員（現在）	同上	12,968
取締役	インド・中 東事業統轄	関根 健司	昭和27年5月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社ホスピタルカンパニー医療器事業プ レジデント 平成17年6月 当社執行役員 平成18年10月 当社関西ブロック長兼大阪統轄支店長 平成20年4月 当社血液カンパニー統轄 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成20年6月 当社マーケティング室管掌 平成22年6月 当社取締役上席執行役員（現在） 平成22年10月 当社インド・中東事業統轄（現在）	同上	6,963
取締役	心臓血管 カンパニー 統轄	荒瀬 秀夫	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 当社心臓血管グループカテーテル カンパニー（欧州）プレジデント 平成17年11月 テルモヨーロッパN.V. 取締役副社長 平成18年7月 同社取締役社長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成21年6月 当社心臓血管カンパニー統轄兼法務室管 掌（現在） 平成22年6月 当社取締役上席執行役員（現在）	同上	4,676
取締役	薬事部長 臨床開発 部長	昌子 久仁子	昭和29年1月8日生	昭和52年4月 持田製薬㈱入社 昭和61年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメデ ィカル㈱（現ジョンソン・エンド・ジョン ソン㈱）入社 平成14年9月 当社薬事部長（現在） 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社臨床開発部長（現在） 平成19年6月 当社上席執行役員 平成21年6月 当社行政・業界統轄（現在） 平成22年6月 当社取締役上席執行役員（現在）	同上	3,567
取締役	研究開発本 部統轄	高木 俊明	昭和33年3月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社愛鷹工場長 平成20年4月 当社愛鷹工場長兼駿河工場長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社研究開発本部統轄（現在） 平成22年6月 当社取締役上席執行役員（現在） 平成22年6月 当社知的財産統轄部管掌兼テルモメデ ィカルブラネックス管掌（現在）	同上	2,231

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		高橋 晃	昭和19年12月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社研究開発センター所長 平成10年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役特別顧問（現在）	注3	41,229
取締役		伊佐山 建志	昭和18年3月8日生	昭和42年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成8年8月 同省貿易局長 平成9年7月 同省通商政策局長 平成10年6月 特許庁長官 平成11年10月 三井海上火災保険㈱ （現三井住友海上火災保険㈱）顧問 スタンフォード大学 平成12年9月 Asia Pacific Research Center ビジネスマスカラー 平成13年9月 日産自動車㈱副会長 国立大学法人東京農工大学大学院技術経営研究科（現同大学工学府産業技術専攻）客員教授（現在） 平成17年4月 当社社外取締役（現在） 平成17年6月 大日本スクリーン製造㈱社外取締役（現在） 平成19年6月 カーライル・ジャパン・エルエルシー会長 平成19年10月 ルノーs. a. s. 社外取締役（現在） 平成21年5月 カーライル・ジャパン・エルエルシーシニアアドバイザー（現在） 平成22年7月	同上	5,193
取締役		生田 正治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 三井船舶㈱（現㈱商船三井）入社 昭和62年6月 同社取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年4月 日本郵政公社総裁 就任 平成19年3月 同社総裁 退任 平成19年4月 ㈱商船三井相談役 平成20年6月 ソースネクスト㈱社外取締役（現在） 平成20年6月 当社社外取締役（現在） 平成21年5月 イオン㈱社外取締役（現在） 平成22年2月 ㈱商船三井最高顧問（現在）	同上	2,345
取締役		垣添 忠生	昭和16年4月10日生	昭和50年7月 国立がんセンター（現独立行政法人国立がん研究センター）入職 平成4年1月 同センター病院長 平成4年7月 同センター中央病院長 平成14年4月 同センター総長 平成19年3月 財団法人日本対がん協会（現公益財団法人日本対がん協会）会長（現在） 平成19年4月 国立がんセンター（現独立行政法人国立がん研究センター）名誉総長 平成19年4月 聖路加看護大学大学院特任教授（現在） 平成21年6月 当社社外取締役（現在）	同上	988

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任 監査役 (常勤)		原 八郎	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社甲府工場長 平成5年4月 当社人事部長 平成6年6月 当社取締役 平成13年6月 当社取締役常務執行役員 平成16年6月 当社生産統轄部管掌兼中国事業部管掌 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	注4	21,300
常任 監査役 (常勤)		土佐 嘉彦	昭和22年4月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年7月 当社経理部長 平成16年1月 テルモペンボール, LTD. 取締役会議長 平成18年7月 当社研究開発センター湘南統轄部長 平成19年4月 当社理事 平成19年4月 当社テルモメディカルブラネックス センター長 平成19年6月 当社湘南センター管理部門 平成20年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	同上	3,118
監査役		高井 延幸	昭和15年1月2日生	昭和39年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年7月 山武ハネウエル㈱(現山武)入社 平成2年12月 同社取締役 平成4年12月 同社常務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役兼執行役員副社長 平成17年4月 同社取締役 平成18年1月 ㈱金門製作所顧問 平成18年6月 同社社外監査役 平成18年6月 ㈱山武顧問 平成18年6月 当社社外監査役(現在)	注5	2,277
監査役		大森 政輔	昭和12年5月11日生	昭和37年4月 判事補 昭和47年4月 判事 昭和53年4月 法務省民事局第二課長・検事 平成8年1月 内閣法制局長官 平成12年4月 早稲田大学法学部客員教授 平成15年11月 国家公安委員会委員 平成19年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険 ㈱)社外監査役(現在) 平成21年6月 当社社外監査役(現在)	注6	1,494
計						200,917

- (注) 1. 取締役伊佐山建志、生田正治、垣添忠生の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高井延幸、大森政輔の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 監査役原八郎、土佐嘉彦の両氏の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 監査役高井延幸氏の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 監査役大森政輔氏の任期は、平成21年6月19日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
佐野 榮三郎	昭和13年9月24日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社補欠監査役(現在)	注8	—

8. 補欠監査役佐野榮三郎氏の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念の下、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供することにより企業価値の継続的な向上を目指しています。同時に、企業理念を具体化するためのステートメント（企業活動規範）として、「開かれた経営」、「良き企業市民」等を掲げて実践しています。これに基づき、経営の健全性と透明性を確保し、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の通りコーポレート・ガバナンスの体制を整えています。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

①コーポレート・ガバナンス体制

・コーポレート・ガバナンス体制の概要

有価証券報告書提出日現在、取締役会は14名中3名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。また、役付取締役を廃止しており、取締役は代表取締役と取締役の2区分とし、主に全社的な経営方針の決定や業務の監督にあたっています。一方、執行役員制の拡充をはかり、執行役員は職責に応じた職位に基づき、それぞれの業務執行にあたっています。

経営を担う取締役は、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応する最適な経営体制を確保するため、任期を1年としています。

経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役候補者の推薦及び取締役の業績評価、報酬案について検討する「報酬人事委員会」を、社外取締役を含む体制で設置しています。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。

監査役をサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。

経営全般へのアドバイスを目的に、社外の有識者から成る「アドバイザリーボード」を設置し、定期的に経営層との意見交換会を開催しています。

・コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社では、前述の通り、社外取締役の選任やアドバイザリーボードの導入により経営判断への客観性と透明性の確保と業務執行の監督機能強化を図り、また専任スタッフの配置による監査役機能強化を図る等のガバナンス強化に取り組んでおります。これらの取組みが実質的に機能していること、また、当社の事業特性や規模を考慮しますと、現在の社外取締役の選任と監査役会等との連携を中心としたガバナンス体制が適切であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議しています。

同基本方針において、当社は、当社の行動規範である「テルモグループ行動規準」の遵守を事業活動遂行の基本に据え、取締役会直轄の「内部統制委員会」が内部統制に関する審議を行うとともに、これらの一層の強化を推進しています。また経営会議の諮問機関である「投資委員会」がテルモグループの経営・企業価値に重大な影響を及ぼす投資案件についての分析・評価を行っています。併せて、「業務監査室」が日常の事業活動における公正性・妥当性のチェックを行っています。さらに、「ディスクロージャー委員会」が、適時適切な企業情報の開示を推進しています。

また、「内部統制委員会」が中心となって、以下の通り内部統制システムのより一層の整備を図っています。

1) コンプライアンス体制

テルモグループ行動規準の全取締役・社員への徹底、内部通報制度の活用促進、業務監査室による内部監査等を通じたコンプライアンスの徹底強化を図っています。

2) 情報の保存・管理に係る体制

文書管理基準に従い、取締役の職務執行に係る文書等を保存管理し、取締役及び監査役が常時これらの文書を閲覧できる体制を整備しています。

3) リスク管理体制

各専門部署において実施している個別リスクに関するリスクマネジメントに加え、内部統制委員会とグループ各社のコンプライアンスオフィサーが連携を取り、全社最適のリスクマネジメント体制の整備を図っています。

4) 経営の効率性確保体制

取締役会で決議された中期経営計画及び年度計画達成に向けて、経営会議等の意思決定・専門会議等により、事業部門等の意思決定プロセスの効率化、迅速化に向けた支援・指導・監督を行う体制を整備しています。

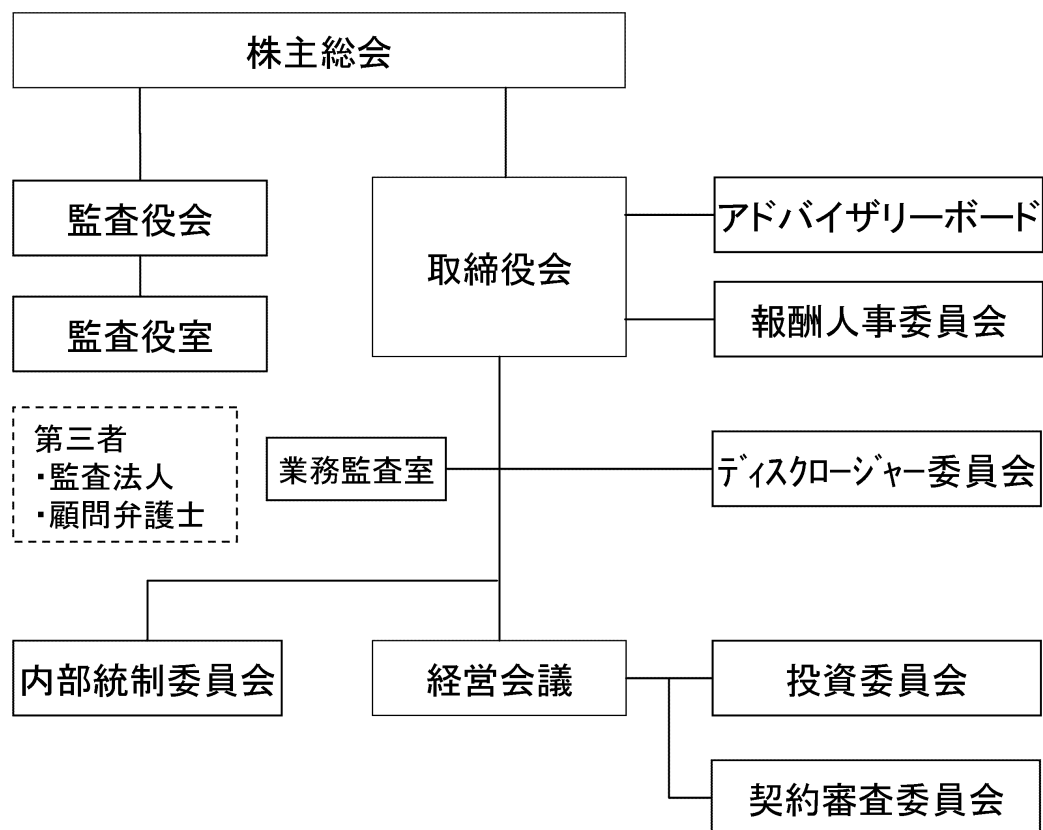
5) 当社グループにおける内部統制システムの整備

内部統制委員会とグループ各社のコンプライアンスオフィサーが密接に連携し、国内外の当社グループにおける業務の適正に係る指示報告体制の整備を図っています。

6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役から独立した専任者を配した監査役室が監査業務を補助するほか、監査役への報告体制の一層の整備を図っています。

■ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



②内部監査及び監査役監査

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。なお、監査役をサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役会は、6名で構成される内部監査部門である「業務監査室」と月1回の報告会を実施し、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の報告を求めるなど、連携を深めています。また、監査役は、内部統制委員会に出席し、定期的に内部統制に係る整備・運用及び評価に関する報告を受けています。

会計監査人に対しては、監査役会と年6回程度の会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について適宜報告を行うなどの対応をしています。また、財務報告に係る内部統制評価については、業務監査室から随時必要な報告等を受けるなど、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

なお、常任監査役土佐嘉彦は、当社の経理部長を経験しており、また、社外監査役高井延幸は、株式会社山武において最高財務責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役大森政輔は、弁護士の資格を有しています。

③社外取締役及び社外監査役

当社では、豊富な経営者経験のある人物や有識者から取締役14名中3名の社外取締役及び監査役4名中2名の社外監査役（総称して「社外役員」という）を選任しています。社外役員は、当社の業務執行者から独立した立場からのガバナンス強化を図っており、取締役会のほか報酬人事委員会等へ参画してもらうことにより、経営の透明性と客観性を高めています。また、社外役員は、取締役会において、内部統制委員会による内部統制活動に関する報告を委員長である代表取締役社長から受けています。

なお、全ての社外取締役、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

④会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任あずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 野村 哲明	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 西野 聡人	4年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
その他	11名

⑤役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	556	411	145	13
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46	-	2
社外役員	53	53	-	5

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額（百万円）		連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
和地 孝	代表取締役	提出会社	119	37	157

(注) 平成23年6月29日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって退任しております。

3) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

当社は2006年に退職慰労金制度を廃止し、有価証券報告書提出日現在、社外取締役を除く取締役の報酬等の構成は固定報酬と賞与としており、社外取締役および監査役の報酬等の構成は固定報酬のみとしております。

固定報酬は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

賞与は、毎年の業績や経営環境などを考慮しながら、毎年の支給案を定時株主総会へ諮った上で取締役会の決議により決定しております。

尚、固定報酬および賞与の役位毎の標準額については、社外専門機関調査による他社水準などを考慮しながら、報酬人事委員会にて決定しております。

⑥株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 26,489百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス (株)	6,811,000	20,433	業務提携の推進のため
キリンホールディングス (株)	6,227,000	8,587	業務提携の推進のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768,270	1,356	取引関係維持強化のため
富士製薬工業 (株)	643,500	1,040	業務提携の推進のため
川澄化学工業 (株)	1,200,000	844	業務提携の推進のため
(株) 山武	200,000	437	取引関係維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス (株)	37,594	151	取引関係維持強化のため
東邦ホールディングス (株)	122,080	149	取引関係維持強化のため
(株) メディパルホールディングス	98,305	108	取引関係維持強化のため
(株) ほくやく・竹山ホールディングス	140,368	92	取引関係維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス (株)	6,811,000	15,760	業務提携の推進のため
キリンホールディングス (株)	6,227,000	6,806	業務提携の推進のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768,270	1,063	取引関係維持強化のため
富士製薬工業 (株)	643,500	978	業務提携の推進のため
川澄化学工業 (株)	1,200,000	690	業務提携の推進のため
(株) 山武	200,000	407	取引関係維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス (株)	37,594	120	取引関係維持強化のため
東邦ホールディングス (株)	122,080	110	取引関係維持強化のため
(株) ほくやく・竹山ホールディングス	140,368	91	取引関係維持強化のため
第一生命保険 (株)	698	87	取引関係維持強化のため
(株) メディパルホールディングス	101,093	74	取引関係維持強化のため
TOWA (株)	110,880	65	取引関係維持強化のため
(株) スズケン	27,840	61	取引関係維持強化のため
(株) バイタルケーエスケー・ホールディングス	37,485	25	取引関係維持強化のため
(株) ウイン・インターナショナル	25,000	15	取引関係維持強化のため
メディアスホールディングス (株)	4,000	12	取引関係維持強化のため
常盤薬品 (株)	32,000	12	取引関係維持強化のため
大日本印刷 (株)	11,025	11	取引関係維持強化のため
協和発酵キリン (株)	12,540	9	取引関係維持強化のため
凸版印刷 (株)	11,896	7	取引関係維持強化のため
(株) 三菱ケミカルホールディングス	7,579	3	取引関係維持強化のため
三井化学 (株)	6,365	1	取引関係維持強化のため
田辺三菱製薬 (株)	1,030	1	取引関係維持強化のため
(株) 大木	1,050	0	取引関係維持強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷（株）	2,727,000	2,762	取引関係維持強化のため
第一生命保険（株）	20,000	2,510	取引関係維持強化のため
アステラス製薬（株）	330,000	1,016	取引関係維持強化のため
東京海上ホールディングス（株）	409,500	910	取引関係維持強化のため
（株）みずほフィナンシャルグループ	3,733,000	515	取引関係維持強化のため
みずほ信託銀行（株）	706,000	52	取引関係維持強化のため

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧役員の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑫株主総会の特別決議条件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	62	—	62	6
連結子会社	5	—	5	—
計	67	—	67	6

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の海外連結子会社及び海外支店は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として254百万円、また主として財務・税務に関するコンサルタント業務に基づく報酬として40百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の海外連結子会社及び海外支店は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として204百万円、また主として財務・税務に関するコンサルタント業務に基づく報酬として41百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査契約締結前に当社の監査公認会計士等より当社の規模・業務の特性から見積もられた監査計画時間から計算された報酬額を協議、監査役会の同意を得た上で、正式な社内手続きを経て決定されております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,102	83,794
受取手形及び売掛金	71,798	76,480
商品及び製品	34,180	36,152
仕掛品	6,143	5,869
原材料及び貯蔵品	14,741	15,651
繰延税金資産	9,086	7,797
デリバティブ債権	—	6,084
その他	5,071	5,406
貸倒引当金	△693	△726
流動資産合計	230,431	236,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 45,533	※1 45,052
機械装置及び運搬具（純額）	※1 29,345	※1 29,861
土地	20,285	20,227
リース資産（純額）	※1 665	※1 950
建設仮勘定	11,941	10,442
その他（純額）	※1 6,259	※1 6,524
有形固定資産合計	114,030	113,059
無形固定資産		
のれん	22,989	20,191
その他	7,140	6,537
無形固定資産合計	30,129	26,728
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 38,868	※2 28,895
繰延税金資産	6,614	8,136
その他	5,433	6,706
投資その他の資産合計	50,915	43,739
固定資産合計	195,076	183,527
資産合計	425,507	420,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,367	30,711
短期借入金	20,000	—
リース債務	219	294
未払法人税等	12,994	6,297
繰延税金負債	7	123
賞与引当金	4,898	5,001
役員賞与引当金	161	145
災害損失引当金	—	351
設備関係支払手形及び未払金	8,031	5,749
資産除去債務	—	560
その他	26,049	29,611
流動負債合計	99,731	78,846
固定負債		
リース債務	463	636
繰延税金負債	40	378
退職給付引当金	4,677	1,082
役員退職慰労引当金	658	586
資産除去債務	—	991
その他	2,795	2,060
固定負債合計	8,636	5,734
負債合計	108,367	84,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	59,030
利益剰余金	316,703	342,965
自己株式	△76,817	△76,879
株主資本合計	337,633	363,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	△1,919
繰延ヘッジ損益	—	3,611
為替換算調整勘定	△23,046	△30,322
その他の包括利益累計額合計	△20,711	△28,630
少数株主持分	218	254
純資産合計	317,139	335,456
負債純資産合計	425,507	420,037

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	316,009	328,214
売上原価	※5 149,659	※5 157,416
売上総利益	166,350	170,798
販売費及び一般管理費	※1, ※2 103,067	※1, ※2 108,191
営業利益	63,282	62,606
営業外収益		
受取利息	388	269
受取配当金	333	458
受取ロイヤリティー	142	142
持分法による投資利益	81	81
受取奨励金	169	—
その他	495	638
営業外収益合計	1,611	1,590
営業外費用		
支払利息	169	54
売上割引	574	573
為替差損	84	4,428
たな卸資産処分損	159	654
その他	293	1,583
営業外費用合計	1,281	7,293
経常利益	63,611	56,903
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 10
貸倒引当金戻入額	3	0
退職給付信託設定益	—	494
特別利益合計	6	505
特別損失		
固定資産処分損	※4 189	※4 2,257
投資有価証券評価損	1	19
減損損失	※6 20	—
災害による損失	—	555
役員退職慰労金	—	15
和解金	—	※6 3,000
特別損失合計	212	5,848
税金等調整前当期純利益	63,406	51,560
法人税、住民税及び事業税	22,432	18,992
法人税等調整額	169	164
法人税等合計	22,601	19,156
少数株主損益調整前当期純利益	—	32,403
少数株主利益	82	64
当期純利益	40,721	32,338

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	32,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,255
繰延ヘッジ損益	—	3,611
為替換算調整勘定	—	△7,303
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △7,949
包括利益	—	※1 24,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	24,418
少数株主に係る包括利益	—	36

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
前期末残高	59,030	59,030
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
前期末残高	282,058	316,703
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	40,721	32,338
当期変動額合計	34,645	26,262
当期末残高	316,703	342,965
自己株式		
前期末残高	△76,800	△76,817
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△62
当期変動額合計	△17	△62
当期末残高	△76,817	△76,879
株主資本合計		
前期末残高	303,005	337,633
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	40,721	32,338
自己株式の取得	△17	△62
当期変動額合計	34,628	26,199
当期末残高	337,633	363,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,118	2,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,454	△4,255
当期変動額合計	7,454	△4,255
当期末残高	2,335	△1,919
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,611
当期変動額合計	—	3,611
当期末残高	—	3,611
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,823	△23,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,223	△7,275
当期変動額合計	△3,223	△7,275
当期末残高	△23,046	△30,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△24,942	△20,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,230	△7,919
当期変動額合計	4,230	△7,919
当期末残高	△20,711	△28,630
少数株主持分		
前期末残高	104	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	36
当期変動額合計	114	36
当期末残高	218	254
純資産合計		
前期末残高	278,166	317,139
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	40,721	32,338
自己株式の取得	△17	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,344	△7,882
当期変動額合計	38,972	18,316
当期末残高	317,139	335,456

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,406	51,560
減価償却費	18,186	18,812
減損損失	20	—
のれん償却額	1,723	1,580
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,242	△3,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△16
受取利息及び受取配当金	△722	△727
受取奨励金	△169	—
支払利息	169	54
為替差損益 (△は益)	284	2,535
和解金	—	3,000
災害損失	—	555
固定資産処分損益 (△は益)	189	2,257
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	19
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△494
退職給付信託設定額	—	3,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,855	△6,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,403	△4,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	3,213
その他	4,831	2,986
小計	81,382	73,534
利息及び配当金の受取額	924	916
奨励金の受取額	169	—
利息の支払額	△179	△60
和解金の支払額	—	△1,500
法人税等の支払額	△14,945	△26,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,352	46,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,578	△2,723
定期預金の払戻による収入	13,336	6,420
有形固定資産の取得による支出	△18,440	△21,561
有形固定資産の売却による収入	14	44
無形固定資産の取得による支出	△1,276	△672
投資有価証券の取得による支出	△2,908	△12
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	480	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,273	△18,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,190	△20,000
自己株式の取得による支出	△17	△62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△204	△277
配当金の支払額	△6,076	△6,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,487	△26,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△780	△3,639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,810	△2,217
現金及び現金同等物の期首残高	55,067	84,877
現金及び現金同等物の期末残高	※1 84,877	※1 82,660

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモアメリカスホールディング INC. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品（杭州）有限公司 当連結会計年度においてテルモメディカルCORP. は テルモアメリカスホールディング INC. に名称を変更 しております。また、テルモメディカルCORP. を新た に設立したことにより当連結会計年度より連結子会社 に含めております。 (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた 理由（2社） テルモビジネスサポート(株) テルモヒューマンクリエイト(株) (連結の範囲から除いた理由) 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、 総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、 いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微 であるため、連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社（テルモビジネスサポート （株）、テルモヒューマンクリエイト（株））および 関連会社2社（テルモ・ビーエスエヌ（株）、オリン パス テルモ バイオマテリアル（株））に対する投資 について持分法を適用しています。 持分法を適用していない関連会社はありません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公 司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランド CO., LTD.、テルモベトナム CO., LTD.、PT. テルモイン ドネシア及びテルモメディカル（上海）CO., LTD. の決 算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の 財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月 1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必要な調整を行 っております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記 載してるため省略しております。 当連結会計年度においてテルモ・コロンビア・ア ンディーナS. A. S. を新規設立したことに伴い、連結 子会社に含めております。 (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた 理由（2社） 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左 2. 持分法の適用に関する事項 同左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公 司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランド CO., LTD.、PT. テルモインドネシア、およびテルモベト ナムCO., LTD. の決算日は、平成22年12月31日でありま す。連結財務諸表の作成に当たっては、平成23年3月 31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を 連結しております。 当連結会計年度より、当該連結子会社は、平成23年 3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸 表を連結しております。そのため、当連結会計年度に おいては、当該連結子会社は、平成22年1月1日から 平成23年3月31日までの15か月決算となっております。 これにより、営業利益970百万円、経常利益916百 万円、税金等調整前当期純利益907百万円それぞれ増加 しております。なお、これによるセグメント情報に与 える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年 6 月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 同左 (ニ) 退職給付引当金 同左 _____ (ホ) 役員退職慰労引当金 同左 (ヘ) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 当社および国内に所在する連結子会社は税抜方式によっております。 在外連結子会社は該当ありません。 _____ _____ 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左 (6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 _____ _____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債権」は109百万円であります。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。								
	(東日本大震災に関する損失) 東日本大震災に関する損失につきましては、毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等、連結損益計算書上で総額555百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち連結貸借対照表上で351百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産の廃棄費用</td><td>201 百万円</td></tr> <tr> <td>設備の復旧費用</td><td>300</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>53</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>555</td></tr> </table>	たな卸資産の廃棄費用	201 百万円	設備の復旧費用	300	その他	53	合計	555
たな卸資産の廃棄費用	201 百万円								
設備の復旧費用	300								
その他	53								
合計	555								

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、220,213百万円であります。 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>2,513百万円</td></tr> </table> 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>20,000</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,513百万円	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、228,584百万円であります。 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>2,405百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,405百万円
投資有価証券(株式)	2,513百万円										
貸出コミットメントの総額	20,000百万円										
借入実行残高	-										
差引額	20,000										
投資有価証券(株式)	2,405百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																			
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額				※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額																			
販売促進費及び広告宣伝費		11,011百万円		販売促進費及び広告宣伝費		10,463百万円																	
運送及び荷造梱包費		9,043		運送及び荷造梱包費		9,632																	
給料手当		24,975		給料手当		25,357																	
賞与手当		3,137		賞与手当		3,409																	
賞与引当金繰入額		2,302		賞与引当金繰入額		2,345																	
退職給付費用		2,703		退職給付費用		2,517																	
研究開発費		17,527		研究開発費		20,355																	
減価償却費		3,344		減価償却費		3,143																	
役員賞与引当金繰入額		161		役員賞与引当金繰入額		145																	
※ 2. 研究開発費の総額				※ 2. 研究開発費の総額																			
販売費及び一般管理費		17,527百万円		販売費及び一般管理費		20,355百万円																	
※ 3. 固定資産売却益の内訳				※ 3. 固定資産売却益の内訳																			
機械装置及び運搬具		3百万円		機械装置及び運搬具		8百万円																	
その他		0		その他		1																	
※ 4. 固定資産処分損の内訳				※ 4. 固定資産処分損の内訳																			
建物及び構築物		35百万円		建物及び構築物		1,878百万円																	
機械装置及び運搬具		126		機械装置及び運搬具		313																	
その他		26		その他		65																	
※ 5. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額				※ 5. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額																			
		8百万円				71百万円																	
※ 6. 減損損失				※ 6. 和解金の額																			
<table><tr><td colspan="2">場所</td><td colspan="2">米国・欧州</td></tr><tr><td colspan="2">用途</td><td colspan="2">遊休資産</td></tr><tr><td>種類</td><td>減損金額</td><td>機械装置</td><td>20百万円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td colspan="2">20百万円</td></tr></table> 当社グループは事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、今後利用予定のないものにつき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。				場所		米国・欧州		用途		遊休資産		種類	減損金額	機械装置	20百万円	合計		20百万円		当社の米国子会社が、FDA（米国食品医薬品局）との合意のもと発生した和解金を特別損失に計上しております。			
場所		米国・欧州																					
用途		遊休資産																					
種類	減損金額	機械装置	20百万円																				
合計		20百万円																					
				※ 6. 和解金の額																			
						3,000百万円																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	44,953百万円
少数株主に係る包括利益	114
計	45,067

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,454百万円
為替換算調整勘定	△3,191
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	4,263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	20,977	3	—	20,981
合計	20,977	3	—	20,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,038	16	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,038	16	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	20,981	13	—	20,994
合計	20,981	13	—	20,994

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,038	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,038	16	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,417	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 90,102	現金及び預金勘定 83,794
預入期間が3か月を超える 定期預金 △5,224	預入期間が3か月を超える 定期預金 △1,133
現金及び現金同等物 84,877	現金及び現金同等物 82,660
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額 は、1,551百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として研究開発における診断装置。 (ロ)無形固定資産 該当ありません。 ② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なっ ており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他</td><td>805</td><td>525</td><td>280</td></tr><tr><td>合計</td><td>805</td><td>525</td><td>280</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	805	525	280	合計	805	525	280	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他</td><td>675</td><td>532</td><td>142</td></tr><tr><td>合計</td><td>675</td><td>532</td><td>142</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	675	532	142	合計	675	532	142
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
その他	805	525	280																						
合計	805	525	280																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
その他	675	532	142																						
合計	675	532	142																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 137百万円 1 年超 142百万円 合計 280百万円	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 96百万円 1 年超 46百万円 合計 142百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 168百万円 減価償却費 168百万円 相当額 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 139百万円 減価償却費 139百万円 相当額 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1 年以内 406百万円 1 年超 391百万円 合計 797百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1 年以内 348百万円 1 年超 487百万円 合計 836百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療器・医薬品の製造販売事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金を確保しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して、為替の変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」「(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係わるリスク) の管理

当社は、債権管理プロセスに従い、営業債権について、営業統轄部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部を管掌する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「(デリバティブ取引関係) 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	90,102	90,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,798	71,798	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	33,473	33,473	—
資産計	195,374	195,374	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,367	27,367	—
(2) 短期借入金	20,000	20,000	—
(3) 設備関係支払手形及び未払金	8,031	8,031	—
負債計	55,399	55,399	—
デリバティブ取引（※1）	100	100	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係支払手形及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	2,880
上記以外の非上場関係会社株式	2,513

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	90,102
受取手形及び売掛金	71,798
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療器・医薬品の製造販売事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金を確保しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して、為替の変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」「（4）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、債権管理プロセスに従い、営業債権について、営業統轄部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部を管掌する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,794	83,794	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,480	76,480	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	26,418	26,418	—
資産計	186,694	186,694	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,711	30,711	—
(2) 設備関係支払手形及び未払金	5,749	5,749	—
負債計	36,461	36,461	—
デリバティブ取引（※1）	5,827	5,827	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	70
上記以外の非上場関係会社株式	2,405

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	83,794
受取手形及び売掛金	76,480
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,662	16,457	6,205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,662	16,457	6,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,811	13,091	△2,280
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,811	13,091	△2,280
合計		33,473	29,548	3,925

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,880百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

	償還原価 (百万円)	償還額 (百万円)	償還損益 (百万円)
その他	100	100	—

6. 減損処理を行った有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,664	16,375	1,289
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,664	16,375	1,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,754	13,270	△4,516
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,754	13,270	△4,516
合計		26,418	29,645	△3,226

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 70百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,625	—	△49	△49
	ユーロ	3,146	—	156	156
	スイスフラン	41	—	△1	△1
	日本円	103	—	4	4
	買建 米ドル	1,057	—	△9	△9
合計		—	—	100	100

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,501	—	△18	△18
	ユーロ	4,662	—	△221	△221
	スイスフラン	31	—	△1	△1
	日本円	11	—	△0	△0
	買建 米ドル	814	—	△1	△1
合計		—	—	△242	△242

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3 月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	米ドル		817	—	△12
	買建 米ドル		212,175	—	6,082
合計			—	—	6,069

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△67,015	△69,153
ロ. 年金資産	46,390	49,349
ハ. 退職給付信託資産	7,051	8,629
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△13,574	△11,174
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,842	15,018
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5,619	△4,211
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△4,350	△367
チ. 前払年金費用	327	715
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△4,677	△1,082

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	2,892	2,773
ロ. 利息費用	1,609	1,622
ハ. 期待運用収益	△1,221	△1,611
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,655	3,408
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額)	△1,407	△1,406
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,528	4,785

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として718百万円を計上しております。	(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として820百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ. 割引率 主として期首2.0% 期末2.0%	ロ. 割引率 同左
ハ. 期待運用収益率 主として 2.0%	ハ. 期待運用収益率 主として 2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用の減額処理をすることとしております。	ニ. 過去勤務債務の処理年数 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 6,529	退職給付引当金 6,298
研究開発費 2,471	研究開発費 3,351
棚卸資産・固定資産未実現利益 2,241	棚卸資産・固定資産未実現利益 2,233
賞与引当金 1,987	賞与引当金 2,030
未払金・未払費用 1,832	未払金・未払費用 2,439
繰越欠損金 882	その他有価証券評価差額金 1,306
繰延資産償却超過額 661	その他 4,811
その他 4,180	繰延税金資産小計 22,471
繰延税金資産小計 20,788	評価性引当額 △1,463
評価性引当額 △406	繰延税金資産合計 21,008
繰延税金資産合計 20,381	繰延税金負債
繰延税金負債	退職給付信託設定益 △2,172
退職給付信託設定益 △2,011	繰延ヘッジ損益 △2,458
その他有価証券評価差額金 △1,589	その他 △945
その他 △1,127	繰延税金負債合計 △5,575
繰延税金負債合計 △4,728	繰延税金資産の純額 15,432
繰延税金資産の純額 15,652	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産 9,086	流動資産－繰延税金資産 7,797
固定資産－繰延税金資産 6,614	固定資産－繰延税金資産 8,136
流動負債－繰延税金負債 7	流動負債－繰延税金負債 123
固定負債－繰延税金負債 40	固定負債－繰延税金負債 378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
海外子会社の税率差 △3.8	海外子会社の税率差 △3.9
のれん償却 1.0	のれん償却 1.2
研究開発税額控除 △2.1	研究開発税額控除 △3.4
外国税額控除等 △0.3	外国税額控除等 △0.7
その他 △0.2	評価性引当額の増減 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度40.3%、当連結会計年度40.5%であります。 なお、この変更による影響は軽微であります。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事業所の不動産売買契約に基づく、建物等の解体工事費用及び土壌対策費用等につき、資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産売買契約締結日から1年または10年と見積り、割引率は使用見込みが1年のものを除き、1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	766百万円
見積りの変更による増加額	782
時の経過による調整額	2
期末残高	1,551

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積精度の向上により期首時点における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を使用見込期間が1年のものを除き1.36%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に加算したものであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	ホスピタル 商品群	心臓血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,788	135,831	23,947	6,442	316,009	—	316,009
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	149,788	135,831	23,947	6,442	316,009	—	316,009
営業費用	116,144	97,098	20,545	6,054	239,842	12,884	252,726
営業利益	33,643	38,732	3,402	387	76,166	(12,884)	63,282
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	145,118	138,900	27,766	5,554	317,339	108,168	425,507
減価償却費	10,707	6,555	2,022	298	19,582	327	19,909
減損損失	20	—	—	—	20	—	20
資本的支出	10,581	7,656	2,704	478	21,420	732	22,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、事業の運営・収支区分等を勘案して、「ホスピタル商品群」「心臓血管領域商品群」「輸血関連商品群」及び、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、静脈留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓血管領域商品群	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（OTC市場） 他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,884百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は108,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本	欧州	米州	アジア他	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,943	55,768	56,860	29,436	316,009	—	316,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,134	4,172	5,656	15,022	73,986	(73,986)	—
計	223,078	59,941	62,516	44,458	389,995	(73,986)	316,009
営業費用	165,446	52,404	58,391	36,133	312,375	(59,648)	252,726
営業利益	57,632	7,536	4,125	8,325	77,620	(14,337)	63,282
II. 資産	288,723	60,738	56,164	39,249	444,875	(19,367)	425,507

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧 州：ベルギー、イギリス、ドイツ等

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：中国、UAE、タイ等

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,884百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は108,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高	56,590	53,776	31,731	142,098
連結売上高				316,009
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	17.0	10.1	45.0

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧 州：ドイツ、フランス、イタリア等

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：中国、タイ、オーストラリア等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした商品群別のセグメントから構成された「ホスピタル事業」、「心臓血管領域事業」、「輸血関連事業」及び「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
ホスピタル事業	ホスピタル医療器類	シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管、在宅輸液システム、輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ、酸素濃縮器 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、プレフィルドシリンジ、腹膜透析システム 他
	糖尿病事業	血糖測定システム 他
心臓血管領域事業	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、P T C A用バルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム他	人工肺、体外循環システム、左心補助人工心臓 他
	人工血管	人工血管、ステントグラフト
輸血関連事業	輸血関連事業	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（O T C市場） 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,668	135,890	23,981	6,456	315,997	11	316,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	149,668	135,890	23,981	6,456	315,997	11	316,009
セグメント利益	27,212	33,146	2,478	194	63,031	250	63,282
セグメント資産	141,281	143,712	26,971	5,374	317,339	108,168	425,507
その他の項目							
減価償却費	10,707	6,555	2,022	298	19,582	327	19,909
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	81	81
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,581	7,656	2,704	478	21,420	732	22,152

（注）調整額は以下のとおりです。

- 1）セグメント利益の調整額250百万円には、セグメント間の取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- 2）セグメント資産の調整額108,168百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	152,786	144,598	24,549	4,337	326,272	1,942	328,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	152,786	144,598	24,549	4,337	326,272	1,942	328,214
セグメント利益 又は損失（△）	26,368	33,929	2,956	△1,565	61,688	918	62,606
セグメント資産	142,557	146,159	27,864	4,238	320,819	99,218	420,037
その他の項目							
減価償却費	10,330	7,487	1,970	198	19,988	404	20,392
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	81	81
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,736	7,156	2,413	294	19,601	642	20,243

（注）調整額は以下のとおりです。

- 1）セグメント利益の調整額918百万円には、たな卸資産の調整額△820百万円、12月決算法人の会計期間の統一による調整額970百万円、その他767百万円が含まれております。
- 2）セグメント資産の調整額99,218百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他（注2）	計
177,132	56,630	56,977	37,474	328,214

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 12月決算法人の会計期間の統一による調整1,923百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他	計
88,713	5,888	6,892	11,565	113,059

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
当期償却額	—	1,580	—	—	1,580	—	1,580
当期末残高	—	20,191	—	—	20,191	—	20,191

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有) 直接 100	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務役員の兼任	保険料・旅費の支払	1,057	その他流動資産	4
									未払金	24
子会社	テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100	当社の製品に関わる人材派遣役員の兼任	人材派遣料の支払	902	その他流動資産	1
									未払金	84
関連会社	テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50	BSNメディカル社製品の輸入及び販売役員の兼任	製品の購入	1,033	買掛金	152
							業務提携に関する対価	19	未収入金	16
関連会社	オリンパス テルモ パイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有) 直接 33	当社製品の仕入及び販売役員の兼任	製品の購入	43	買掛金	13

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有) 直接 100	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務役員の兼任	保険料・旅費の支払	1,004	その他流動資産	4
									未払金	25
子会社	テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100	当社の製品に関わる人材派遣役員の兼任	人材派遣料の支払	1,118	その他流動資産	1
									未払金	103
関連会社	テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50	BSNメディカル社製品の輸入及び販売役員の兼任	製品の購入	982	買掛金	110
							業務提携に関する対価	19	未収入金	16
関連会社	オリンパス テルモ パイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有) 直接 33	当社製品の仕入及び販売役員の兼任	製品の購入	50	買掛金	11

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,668.93	1,765.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	214.44	170.30
	なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注1) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	317,139	335,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	218	254
(うち少数株主持分)	(218)	(254)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	316,921	335,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	189,895	189,881

(注2) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	40,721	32,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,721	32,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,897	189,890

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

企業結合

当社は、CaridianBCT Holding Corp. の株式100%を取得し、平成23年4月13日に当社の連結子会社となりました。

1. 被取得企業の名称、事業内容等

名 称 CaridianBCT Holding Corp.

所 在 地 米国コロラド州

代 表 者 David Perez, President and CEO

規 模 売上高 528百万USドル(平成22年12月期)

事業内容 輸血関連機器、及び関連するディスプレイ製品の製造・販売

2. 株式取得の相手会社

名 称 Gambro AB

所 在 地 Regeringsgatan 29 103 91 Stockholm, Sweden

3. 被取得企業の取得の対価

2,625百万USドル

これに伴い、平成23年4月13日短期借入2,200億円を実施しております。

4. 企業結合を行った主な理由

CaridianBCT社の取得により、輸血関連事業分野におけるテルモの連結売上高は約700億円となり、業界ナンバーワンの地位を獲得する見込みです。また、従来のテルモ輸血関連製品にCaridianBCT社の持つ高付加価値の成分採血システムなどが加わり、世界中の広範な輸血需要に対応できるようになります。さらに、地域的には米国・欧州・中南米での事業基盤が一層強化されます。

5. 企業結合日

平成23年4月13日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	219	294	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	463	636	—	—
その他有利子負債 代理店長期預り保証金	1,331	389	0.63	—
合計	22,015	1,320	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	265	196	120	53

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	81,234	82,684	80,322	83,973
税金等調整前四半期 純利益金額（百万円）	13,031	15,348	14,680	8,499
四半期純利益金額 （百万円）	8,792	9,571	9,118	4,856
1株当たり四半期 純利益金額（円）	46.30	50.40	48.02	25.58

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,075	52,891
受取手形	722	614
売掛金	※3 65,031	※2 68,710
商品及び製品	22,821	22,890
仕掛品	3,558	3,576
原材料及び貯蔵品	8,608	9,246
前払費用	1,425	1,163
繰延税金資産	6,019	4,466
短期貸付金	※3 830	※2 176
未収入金	※3 1,030	※2 1,230
デリバティブ債権	—	6,084
その他	1,196	841
貸倒引当金	△449	△493
流動資産合計	163,871	171,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,258	92,687
減価償却累計額	△57,044	△58,354
建物（純額）	34,213	34,333
構築物	6,341	6,376
減価償却累計額	△5,010	△5,057
構築物（純額）	1,331	1,319
機械及び装置	105,273	112,141
減価償却累計額	△86,175	△92,727
機械及び装置（純額）	19,098	19,413
車両運搬具	251	255
減価償却累計額	△183	△198
車両運搬具（純額）	67	57
工具、器具及び備品	27,521	28,652
減価償却累計額	△22,727	△23,641
工具、器具及び備品（純額）	4,793	5,010
土地	19,242	19,242
リース資産	279	296
減価償却累計額	△84	△135
リース資産（純額）	194	160
建設仮勘定	9,032	7,786
有形固定資産合計	87,974	87,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14	11
借地権	915	882
ソフトウェア	2,778	2,796
その他	16	17
無形固定資産合計	3,724	3,707
投資その他の資産		
投資有価証券	36,354	26,489
関係会社株式	101,774	101,774
関係会社出資金	6,780	6,780
関係会社長期貸付金	※3 1,923	※2 2,170
長期前払費用	2,695	2,774
繰延税金資産	6,054	7,723
その他	1,959	2,793
投資その他の資産合計	157,541	150,506
固定資産合計	249,240	241,538
資産合計	413,111	412,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,382	1,531
買掛金	※3 26,788	※2 29,856
短期借入金	20,000	※2 2,351
リース債務	56	59
未払金	※3 10,194	※2 11,559
未払費用	2,106	2,094
未払法人税等	11,369	5,040
預り金	209	450
賞与引当金	4,748	4,840
役員賞与引当金	161	145
災害損失引当金	—	351
設備関係支払手形	451	384
設備関係未払金	7,562	5,277
資産除去債務	—	560
その他	482	487
流動負債合計	85,514	64,990
固定負債		
リース債務	143	101
退職給付引当金	3,517	131
長期預り保証金	1,249	306
役員退職慰労引当金	658	586
資産除去債務	—	991
固定負債合計	5,568	2,116
負債合計	91,083	67,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金	52,103	52,103
その他資本剰余金	6,926	6,926
資本剰余金合計	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金	82,900	82,900
特別償却準備金	—	174
繰越利益剰余金	212,566	236,900
利益剰余金合計	298,763	323,273
自己株式	△76,817	△76,879
株主資本合計	319,693	344,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,335	△1,919
繰延ヘッジ損益	—	3,611
評価・換算差額等合計	2,335	1,691
純資産合計	322,028	345,832
負債純資産合計	413,111	412,939

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※5 226,047	※5 235,760
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	23,583	22,821
当期商品仕入高	※5 9,965	※5 13,290
当期製品製造原価	※5 111,017	※5 117,205
他勘定受入高	※1 7,557	※1 8,659
合計	152,124	161,978
商品及び製品期末たな卸高	22,821	22,890
他勘定振替高	※2 7,489	※2 7,481
売上原価	※8 121,813	※8 131,606
売上総利益	104,234	104,153
販売費及び一般管理費	※6, ※7 59,083	※6, ※7 62,963
営業利益	45,150	41,189
営業外収益		
受取利息	※5 103	※5 104
受取配当金	※5 7,142	※5 10,750
受取ロイヤリティー	※5 456	※5 397
その他	269	341
営業外収益合計	7,972	11,594
営業外費用		
支払利息	143	51
売上割引	440	429
為替差損	298	4,332
たな卸資産処分損	138	595
その他	15	465
営業外費用合計	1,037	5,874
経常利益	52,085	46,909
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 4
貸倒引当金戻入額	0	—
退職給付信託設定益	—	494
特別利益合計	3	499
特別損失		
固定資産処分損	※4 180	※4 2,051
投資有価証券評価損	1	19
役員退職慰労金	—	15
災害による損失	—	552
特別損失合計	182	2,639
税引前当期純利益	51,906	44,769
法人税、住民税及び事業税	18,024	13,856
法人税等調整額	△993	327
法人税等合計	17,030	14,183
当期純利益	34,876	30,586

【製造原価明細書】

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）
I 材料費	※ 1	44,745		40.8	※ 1	44,959		38.7
II 労務費		28,977		26.4		30,596		26.4
III 経費		20,229		18.5		21,339		18.4
IV 外注加工費		15,711		14.3		19,211		16.5
当期総製造費用	※ 2		109,664	100.0	※ 2		116,106	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,341			3,558		
他勘定振替高			△1,570			△1,117		
期末仕掛品たな卸高			3,558			3,576		
当期製品製造原価			111,017			117,205		

製造原価明細書脚注

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、標準原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において、売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。	同左
※1. 経費	このうち主なものは (百万円) 減価償却費 10,859 修繕費 2,790	このうち主なものは (百万円) 減価償却費 11,220 修繕費 2,914
※2. 他勘定振替高	売上原価からの振替 1,570	売上原価からの振替 1,117

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,103	52,103
当期末残高	52,103	52,103
その他資本剰余金		
前期末残高	6,926	6,926
当期末残高	6,926	6,926
資本剰余金合計		
前期末残高	59,030	59,030
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,297	3,297
当期末残高	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	82,900	82,900
当期末残高	82,900	82,900
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	174
当期変動額合計	—	174
当期末残高	—	174
繰越利益剰余金		
前期末残高	183,766	212,566
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	34,876	30,586
特別償却準備金の積立	—	△174
当期変動額合計	28,799	24,334
当期末残高	212,566	236,900
利益剰余金合計		
前期末残高	269,964	298,763
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	34,876	30,586
当期変動額合計	28,799	24,509
当期末残高	298,763	323,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△76,800	△76,817
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△62
当期変動額合計	△17	△62
当期末残高	△76,817	△76,879
株主資本合計		
前期末残高	290,910	319,693
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	34,876	30,586
自己株式の取得	△17	△62
当期変動額合計	28,782	24,447
当期末残高	319,693	344,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,118	2,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,454	△4,255
当期変動額合計	7,454	△4,255
当期末残高	2,335	△1,919
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,611
当期変動額合計	—	3,611
当期末残高	—	3,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,118	2,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,454	△643
当期変動額合計	7,454	△643
当期末残高	2,335	1,691
純資産合計		
前期末残高	285,792	322,028
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	34,876	30,586
自己株式の取得	△17	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,454	△643
当期変動額合計	36,236	23,803
当期末残高	322,028	345,832

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左 2) 時価のないもの 同左 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理をしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「デリバティブ債権」は105百万円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)								
	(東日本大震災に関する損失) 東日本大震災に関する損失につきましては、毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等、損益計算書上で総額552百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち貸借対照表上で351百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産の廃棄費用</td><td>201 百万円</td></tr> <tr> <td>設備の復旧費用</td><td>300</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>51</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>552</td></tr> </table>	たな卸資産の廃棄費用	201 百万円	設備の復旧費用	300	その他	51	合計	552
たな卸資産の廃棄費用	201 百万円								
設備の復旧費用	300								
その他	51								
合計	552								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)																																
1. 偶発債務 バスケットLTD. のスコットランド政府助成金受領に対し、保証を行っており、その保証債務残高は112百万円であります。 2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差 引 額</td><td>20,000</td></tr> </table> ※3. 関係会社に対する資産及び債務 資産 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>20,275百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>830</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>1,923</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>947</td></tr> </table> 債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>3,997</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>682</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借 入 実 行 残 高	-	差 引 額	20,000	売掛金	20,275百万円	短期貸付金	830	長期貸付金	1,923	未収入金	947	買掛金	3,997	未払金	682	1. 偶発債務 バスケットLTD. のスコットランド政府助成金受領に対し、保証を行っており、その保証債務残高は107百万円であります。 _____ ※2. 関係会社に対する資産及び債務 資産 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>21,374 百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>176</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>2,170</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>919</td></tr> </table> 債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>3,817</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,351</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>893</td></tr> </table>	売掛金	21,374 百万円	短期貸付金	176	長期貸付金	2,170	未収入金	919	買掛金	3,817	短期借入金	2,351	未払金	893
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																
借 入 実 行 残 高	-																																
差 引 額	20,000																																
売掛金	20,275百万円																																
短期貸付金	830																																
長期貸付金	1,923																																
未収入金	947																																
買掛金	3,997																																
未払金	682																																
売掛金	21,374 百万円																																
短期貸付金	176																																
長期貸付金	2,170																																
未収入金	919																																
買掛金	3,817																																
短期借入金	2,351																																
未払金	893																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1.	他勘定受入高 原材料及び仕掛品よりの振替他 7,557百万円 合計 7,557	※1.	他勘定受入高 原材料及び仕掛品よりの振替他 8,659百万円 合計 8,659
※2.	他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高 7,350百万円 営業外費用への振替高 138 合計 7,489	※2.	他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高 7,342百万円 営業外費用への振替高 138 合計 7,481
※3.	固定資産売却益 車両運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0 合計 2	※3.	固定資産売却益 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 4 工具、器具及び備品 0 合計 4
※4.	固定資産処分損 建物 35百万円 機械及び装置 118 車両運搬具 4 工具、器具及び備品 21 合計 180	※4.	固定資産処分損 建物 1,864百万円 機械及び装置 130 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 56 合計 2,051
※5.	関係会社に係るものは次のとおりであります。 製品売上高 43,782百万円 仕入高 20,149 受取利息 59 受取ロイヤリティー 313 受取配当金 6,808	※5.	関係会社に係るものは次のとおりであります。 売上高 48,914百万円 仕入高 22,081 受取利息 43 受取配当金 10,292 受取ロイヤリティー 254
※6.	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,588百万円 販売促進費 4,247 運送及び荷造梱包費 6,874 給与 10,226 賞与 1,946 賞与引当金繰入額 2,199 役員賞与引当金繰入額 161 退職給付費用 2,188 福利厚生費 2,321 旅費交通費・通信費 2,574 研究開発費 12,784 減価償却費 1,904 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 約52%	※6.	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,353百万円 販売促進費 3,972 運送及び荷造梱包費 7,561 給与 10,566 賞与 2,017 賞与引当金繰入額 2,236 役員賞与引当金繰入額 145 退職給付費用 1,903 福利厚生費 2,353 旅費交通費・通信費 2,779 研究開発費 15,519 減価償却費 1,630 貸倒引当金繰入額 44 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 約49%
※7.	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 12,784百万円	※7.	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 15,519百万円
※8.	たな卸資産の帳簿価額の切下げ額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8百万円	※8.	たな卸資産の帳簿価額の切下げ額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 71百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	20,977	3	—	20,981
合計	20,977	3	—	20,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	20,981	13	—	20,994
合計	20,981	13	—	20,994

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として研究開発における診断装置。 (ロ)無形固定資産 該当ありません。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って おり、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>816</td><td>532</td><td>283</td></tr><tr><td>合計</td><td>816</td><td>532</td><td>283</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	816	532	283	合計	816	532	283	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>684</td><td>539</td><td>144</td></tr><tr><td>合計</td><td>684</td><td>539</td><td>144</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	684	539	144	合計	684	539	144
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	816	532	283																						
合計	816	532	283																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	684	539	144																						
合計	684	539	144																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年以内</td><td>138百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>144百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>283百万円</td></tr></table>	1 年以内	138百万円	1 年超	144百万円	合計	283百万円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>97百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>47百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>144百万円</td></tr></table>	1 年以内	97百万円	1 年超	47百万円	合計	144百万円												
1 年以内	138百万円																								
1 年超	144百万円																								
合計	283百万円																								
1 年以内	97百万円																								
1 年超	47百万円																								
合計	144百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>171百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>171百万円</td></tr></table>	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>141百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>141百万円</td></tr></table>	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円																
支払リース料	171百万円																								
減価償却費相当額	171百万円																								
支払リース料	141百万円																								
減価償却費相当額	141百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,306百万円、関連会社株式1,467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,306百万円、関連会社株式1,467百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	6,329	退職給付引当金	6,253
研究開発費	2,471	研究開発費	3,351
賞与引当金	1,923	賞与引当金	1,960
未払金・未払費用	1,564	未払金・未払費用	1,756
繰延資産償却超過額	661	資産除去債務	573
その他	3,032	その他有価証券評価差額金	1,306
繰延税金資産小計	15,983	その他	3,326
評価性引当金	△164	繰延税金資産小計	18,529
繰延税金資産合計	15,818	評価性引当金	△1,460
繰延税金負債		繰延税金資産合計	17,069
退職給付信託設定益	△2,011	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,589	退職給付信託設定益	△2,172
原価差異	△136	原価差異	△129
その他	△7	繰延ヘッジ損益	△2,458
繰延税金負債計	△3,744	その他	△119
繰延税金資産の純額	12,073	繰延税金負債計	△4,879
		繰延税金資産の純額	12,190

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1
研究開発税額控除	△2.4	研究開発税額控除	△3.6
外国税額控除	△0.4	外国税額控除	△0.8
その他	△0.3	評価性引当額の増減	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度40.3%、当事業年度40.5%であります。 なお、この変更による影響は軽微であります。	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事業所の土地・建物に関わる原状回復義務に伴う解体工事費用等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年以内および10年と見積り、割引率は使用見込みが1年以内のものを除き、1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	766	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	782	
時の経過による調整額	2	
期末残高	1,551	

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積精度の向上により期首時点における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を使用見込期間が1年のものを除き1.36%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に加算したものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,695.83	1,821.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	183.66 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。	161.07 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。

(注1) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	322,028	345,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	322,028	345,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	189,895	189,881

(注2) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	34,876	30,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,876	30,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,897	189,890

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式取得による会社等の買収

当社は、CaridianBCT Holding Corp. の株式100%を取得し、平成23年4月13日に当社の子会社となりました。

1. 被取得企業の名称、事業内容等

名 称 CaridianBCT Holding Corp.

所在地 米国コロラド州

代表者 David Perez, President and CEO

規 模 売上高 528百万U S ドル (平成22年12月期)

事業内容 輸血関連機器、及び関連するディスプレイ製品の製造・販売

2. 株式取得の相手会社

名 称 Gambro AB

所在地 Regeringsgatan 29 103 91 Stockholm, Sweden

3. 被取得企業の取得の対価

2,625百万U S ドル

これに伴い、平成23年4月13日短期借入2,200億円を実施しております。

4. 株式取得を行った理由

CaridianBCT社の取得により、輸血関連事業分野におけるテルモの連結売上高は約700億円となり、業界ナンバーワンの地位を獲得する見込みです。また、従来のテルモ輸血関連製品にCaridianBCT社の持つ高付加価値の成分採血システムなどが加わり、世界中の広範な輸血需要に対応できるようになります。さらに地域的には米国・欧州・中南米での事業基盤が一層強化されます。

5. 株式取得日

平成23年4月13日

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス（株）	6,811,000	15,760
		キリンホールディングス（株）	6,227,000	6,806
		（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768,270	1,063
		富士製薬工業（株）	643,500	978
		川澄化学工業（株）	1,200,000	690
		（株）山武	200,000	407
		アルフレッサホールディングス（株）	37,594	120
		東邦ホールディングス（株）	122,080	110
		（株）ほくやく・竹山ホールディングス	140,368	91
		第一生命保険（株）	698	87
		その他24銘柄	440,965	374
小計			18,591,475	26,489
計			18,591,475	26,489

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,258	4,938	3,508	92,687	58,354	3,050	34,333
構築物	6,341	182	146	6,376	5,057	159	1,319
機械及び装置	105,273	8,373	1,506	112,141	92,727	7,928	19,413
車両運搬具	251	29	25	255	198	35	57
工具、器具及び備品	27,521	2,773	1,642	28,652	23,641	2,343	5,010
土地	19,242	—	—	19,242	—	—	19,242
リース資産	279	24	7	296	135	58	160
建設仮勘定	9,032	12,262	13,508	7,786	—	—	7,786
有形固定資産計	259,200	28,584	20,346	267,438	180,114	13,576	87,324
無形固定資産							
のれん	221	—	221	—	—	—	—
特許権	36	1	0	37	25	4	11
借地権	915	6	—	921	38	38	882
ソフトウェア	5,533	803	1,726	4,611	1,814	784	2,796
その他	33	3	—	37	20	2	17
無形固定資産計	6,739	815	1,947	5,607	1,899	830	3,707
長期前払費用	4,717	1,379	60	6,036	3,261	1,299	2,774

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	医薬品生産設備(富士宮)	1,203 百万円
		医薬品生産設備(甲府)	1,265 百万円
	減少額	統括業務施設(本社)	3,419 百万円
機械及び設備	増加額	医薬品生産設備(富士宮)	969 百万円
		医薬品生産設備(甲府)	2,451 百万円
		医療機器生産設備(愛鷹)	1,988 百万円
		医療機器生産設備(甲府)	2,053 百万円
	減少額	医療機器生産設備(愛鷹)	526 百万円
		医療機器生産設備(甲府)	744 百万円
建設仮勘定	増加額	医薬品生産設備(富士宮)	3,190 百万円
		医療機器生産設備(愛鷹)	1,979 百万円
		医療機器生産設備(甲府)	2,901 百万円
		医薬品生産設備(甲府)	1,434 百万円
	減少額	医薬品生産設備(富士宮)	1,593 百万円
		医療機器生産設備(愛鷹)	2,377 百万円
		医療機器生産設備(甲府)	2,547 百万円
		医薬品生産設備(甲府)	3,877 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	449	493	—	449	493
賞与引当金	4,748	4,840	4,748	—	4,840
役員賞与引当金	161	145	161	—	145
災害損失引当金	—	351	—	—	351
役員退職慰労引当金	658	—	72	—	586

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	11
預金	
当座預金	6,918
普通預金	21,235
定期預金	24,688
別段預金	37
小計	52,880
合計	52,891

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
望星サイエンス（株）	224
（株）恒和薬品	66
（株）宮崎温仙堂商店	52
（株）インフラソニックス	43
（株）三陽	38
その他	189
合計	614

(b)期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	135
平成23年5月	332
平成23年6月	84
平成23年7月	61
合計	614

(ハ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
テルモヨーロッパN.V.	8,750
（株）スズケン	4,178
アルフレッサ（株）	4,121
（株）メディセオ	3,915
（株）MMコーポレーション	3,806
その他	43,938
合計	68,710

(b)売掛金内訳

区分	金額（百万円）
販売代理店他	47,335
関係会社	21,374
合計	68,710

(c) 売掛金回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	回収率及び滞留期間	
前期繰越高 A	65,031	回収率=77.8% 滞留期間=99.8日	$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$ $\text{滞留期間} = \frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 365$
当期発生高 B	244,445		
当期回収高 C	240,767		
翌期繰越高 D	68,710		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
ホスピタル事業	11,568	1,365	3,485	1,950	18,369
心臓血管領域事業	8,763	1,708	2,138	490	13,100
輸血関連事業	1,693	451	680	321	3,147
ヘルスケア事業	866	50	169	9	1,096
合計	22,890	3,576	6,473	2,773	35,714

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
テルモアメリカスホールディングINC.	46,000
テルモヨーロッパN.V.	41,317
テルモ (フィリピンズ) CORP.	7,420
テルモ・クリニカルサプライ (株)	3,548
オリンパス テルモ バイオマテリアル (株)	1,417
(株) 医器研	816
テルモモーリシャスホールディング, LTD.	498
テルモメディカルケア (株)	200
テルモチャイナ (香港) LTD.	179
テルモタイランドCO., LTD	97
テルモコリアCORP.	90
PT. テルモインドネシア	62
テルモ・ビーエスエヌ (株)	50
テルモマーケティングフィリピンズINC.	32
テルモヒューマンクリエイティブ (株)	30
テルモリース (株)	10
テルモビジネスサポート (株)	1
テルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.	0
合計	101,774

(注) 当社と関係会社との関係内容は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

③流動負債

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
N T販売(株)	208
(株) 富士ミルク	194
日本精密測器(株)	167
(株) ゼネラル特殊印刷	108
(株) 中央パッケージング	95
その他	758
合計	1,531

(b)使途別内訳

区分	金額（百万円）
原材料代	847
その他	683
合計	1,531

(ロ)設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
設備代	384

(注) 主な一般取引先はオリヒロ（株）であります。

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	449
平成23年5月	455
平成23年6月	364
平成23年7月	631
平成23年8月	13
合計	1,916

(ハ)買掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
泰尔茂医療産品（杭州）有限公司	1,286
大日本印刷（株）	1,248
日本ポリプロ（株）	1,109
三協精密（株）	763
ホシデン（株）	711
その他	24,737
合計	29,856

(b)買掛金内訳

区分	一般取引先（百万円）	関係会社（百万円）	合計（百万円）
原材料代等	23,937	—	23,937
仕入製品等	1,326	3,704	5,031
その他	774	113	887
合計	26,038	3,817	29,856

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.terumo.co.jp です。
株主に対する特典	株主優待（割引販売制度）

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第96期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月6日関東財務局長に提出。

事業年度（第96期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第96期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 村 哲 明 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テルモ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テルモ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 哲 明 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月13日にCaridianBCT Holding Corp.の株式100%を取得した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テルモ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テルモ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成23年4月13日にCaridianBCT Holding Corp.の株式100%を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 野 村 哲 明 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30 日

テルモ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 哲 明 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月13日にCaridianBCT Holding Corp.の株式100%を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新宅 祐太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長新宅祐太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告にかかる内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結会計年度末日である平成23年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

財務報告に係る内部統制の評価において、当社は、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、関係者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施して、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の有効性の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しました。全社的な内部統制及び全社的な観点から評価することが適切な決算・財務報告に係る業務プロセスについては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね95%に達している12事業拠点を評価対象としました。なお、持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制及び全社的な観点から評価することが適切な決算・財務報告に係る業務プロセスの評価範囲に含めておりません。

決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果に基づき、平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当社は平成23年4月13日に、CaridianBCT Holding Corp. の株式100%を取得し、当社の連結子会社としました。この取得は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。